

**医療介護総合確保促進法に基づく
石川県計画**

**平成29年9月
石川県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、平成 37 年（2025 年）にいわゆる「団塊の世代」が全て 75 歳以上となる超高齢社会を迎える。高齢化が進展すると、老人慢性疾患の増加により、医療においては、病気と共存しながら生活の質（QOL）の維持・向上を図っていく必要性が高まり、介護においては、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護ニーズの増加への対応と両者の連携の必要性はこれまで以上に高まっていくと考えられる。

このような中、必要なサービスを将来にわたって確実に確保していくためには、医療・介護従事者等の確保・養成を図っていくことや、医療・介護資源について、より患者のニーズに適合した効率的な利用を図り、国民の負担を適正な範囲に抑えていくことが必要であり、そのためには、患者が状態に見合った病床でその状態にふさわしい医療を受けることができるようにするとともに、受け皿となる地域の病床や在宅医療・在宅介護を充実させていくことが求められる。

本計画は医療及び介護サービスを総合的に確保していくため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）の規定に基づき策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

医療介護総合確保促進法第 4 条第 2 項により設定することとされている、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、医療機関の施設及び設備並びに公的介護施設等及び特定民間施設の整備の状況その他の条件からみて医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域（医療介護総合確保区域）について、本県では、医療・介護サービスの一体的な整備を行う観点から、石川県医療計画で定める二次医療圏及び石川県長寿社会プランで定める老人福祉圏域と一致させ、医療介護総合確保区域を次のとおり設定する。

医療介護総合確保区域	構成市町名
南加賀	小松市、加賀市、能美市、川北町
石川中央	金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町
能登中部	七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町
能登北部	輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

二次医療圏：一体の区域として入院に係る医療を提供する体制の確保を図る地理的な単位として区分する区域。

老人福祉圏域：介護給付等対象サービス（介護保険法第 24 条第 2 項に規定する介護給付等対象サービス）の種類ごとの量の見込みを定める単位となる区域。

(3) 計画の目標の設定等

■石川県全体

1. 目標

本県においては、認知症高齢者を地域で支える体制の構築などの認知症施策の推進に重点的に取り組むとともに、医療と介護の連携や多様な生活支援サービスの整備を推進することで、在宅で生活される高齢者への支援の強化を図るほか、高齢者の方々が健康で生きがいを持って安心して暮らせる社会づくりができるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県では、国による将来の必要病床数の推計値及び在宅医療の推進を図る観点から、回復期病床の大幅な増床が必要と考えられるため、回復期病床への転換を促進していく必要がある。

【目標値】

- 回復期を担う病床の数 1,426床 (H28.7) → 3,695床 (H37)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

高齢化の進展により、療養や介護を必要とする高齢者が増加しており、患者の生活の質(QOL)を重視した在宅医療に対するニーズが高まっている。

在宅医療においては、医療・介護関係者がお互いの専門的な知識を活かしながら、チームとなって患者や家族をサポートしていく体制を構築することが重要であり、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、今後ますます増加していく在宅医療へのニーズに対応するため、在宅医療を支える人材の確保・育成や多職種連携強化など、更なる在宅医療提供体制の強化に努めていく必要がある。

【目標値】

- 在宅療養支援診療所数 158診療所 (H29.1) → 増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- | | H26年度末 | H29年度末 |
|----------------------|----------------|-----------------|
| ・地域密着型特別養護老人ホーム | 881床(31カ所) | →1,258床(44カ所) |
| ・認知症高齢者グループホーム | 2,929床(176カ所) | →3,055床(184カ所) |
| ・小規模多機能型居宅介護事業所 | 76カ所(宿泊定員506床) | →87カ所(宿泊定員605床) |
| ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 6ヶ所 | →10カ所 |

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の平成26年の医師数は3,303人であり、人口10万人あたりでは285.7人と全国平均の244.9人を上回っているが、医療介護総合確保区域別にみると、石川中央を除く3つの区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在がみられる。

本県の看護職員数についても、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、医師数同様、地域偏在がみられる。

また、近年、病院勤務医や看護職員をはじめとする医療従事者の勤務環境の厳しさが全国的に問題となっており、高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。

【目標値】

- ・ 人口10万人あたりの医師数 285.7人(H26) → 増加
- ・ 能登北部4病院の常勤医師数 64人(H29) → 66人(H31)
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数 1,514人(H28) → 増加
- ・ 医療施設に従事する女性医師の割合 17.6%(H26) → 増加

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

石川県では、行政と介護の業界団体とで構成する協議会を立ち上げ、2025年に向け取り組むべき基本的な方向性を定める基本計画を策定し、介護・福祉人材の「量の確保」「質の確保」について、計画的に介護・福祉人材に確保や養成を進めることとしている。

【目標値】

○量の確保

- ・ 新規就業者の参入促進として、新規学卒就職者の確保、他事業からの就業促進、潜在介護・福祉人材の再就業促進
- ・ 就業者の定着促進

○質の確保

- ・ 介護・福祉職員向け研修の強化
- ・ 経営者・施設管理者向け研修の強化

2. 計画期間

平成29年4月1日～平成32年3月31日

■南加賀

1. 目標

南加賀については、65歳以上の高齢者人口割合が28.6%となっており、石川中央に

次いで高齢率が低くなってはいるものの、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めることを目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・ 回復期を担う病床の数 253 床 (H28.7) → 567 床 (H37)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

南加賀の在宅療養支援診療所の数は 31 施設 (H29.1)、人口 10 万人あたりでは 13.6 施設である。今後、更なる高齢化の進展などにより、在宅医療の需要の増加が見込まれるため、在宅医療の提供体制を強化していく必要がある。

【目標値】

- ・ 在宅療養支援診療所数 31 施設 (H29.1) → 増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- | | | |
|------------------|---------|------------------|
| | H26 年度末 | H29 年度末 |
| ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 | 25 カ所 | → 増加(H29:1 カ所整備) |

④ 医療従事者の確保に関する目標

平成 26 年の南加賀における医師数は 388 人である。人口 10 万人あたりで見ると、168.3 人と全国平均の 244.9 人に比べて低い水準となっており、引き続き医師確保に努めていく必要がある。

【目標値】

- ・ 人口 10 万人あたりの医師数 168.3 人 (H26) → 増加

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

■石川中央

1. 目標

石川中央については、65 歳以上の高齢者人口割合が 24.7%となっており、県内で最

も低い高齢率となつてはいるものの、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めることを目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・ 回復期を担う病床の数 969 床 (H28.7) → 2,648 床 (H37)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

石川中央の在宅療養支援診療所の数は 106 施設 (H29.1)、人口 10 万人あたりでは 14.5 施設である。今後、高齢者の増加率が最も高くなると考えられる地域であり、それに伴い在宅医療の需要も大きく増大すると考えられるため、より一層在宅医療の提供体制を強化していく必要がある。

【目標値】

- ・ 在宅療養支援診療所数 106 施設 (H29.1) → 増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- | | H26 年度末 | H29 年度末 |
|-----------------------|---------------|-------------------|
| ・ 地域密着型特別養護老人ホーム | 543 床 (19 カ所) | → 増加 (H29:3 カ所整備) |
| ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 0 カ所 | → 増加 (H29:1 カ所整備) |

④ 医療従事者の確保に関する目標

平成 26 年の石川中央における医師数は 2,556 人である。人口 10 万人あたりで見ると、351.2 人であり、本県の 4 つの医療介護総合確保区域の中で、唯一全国平均の 244.9 人を上回っている。看護職員についても、平成 28 年は 11,781 人であり、人口 10 万人あたりでは 1,616 人と全国平均の 1,160 人を上回っている。また、2 つの大学病院 (金沢大学附属病院及び金沢医科大学病院) をはじめ、高度な医療を提供する医療機関も多く、医療資源に恵まれた地域である。

石川中央の 2 つの大学病院は、能登北部の公立病院等の常勤医師が配置されていない診療科や一人医長となっている診療科へ医師を派遣するなどの診療支援を実施しており、本県の医師確保において非常に重要な役割を担っている。今後も引き続き、大学病院の医師派遣機能の強化に努め、県全体の医師確保につなげていくことが重要である。

2. 計画期間

■能登中部

1. 目標

能登中部については、65歳以上の高齢者人口割合が36.6%となっており、県内では能登北部に次いで高齢率が高くなっていることから、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めることを目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- 回復期を担う病床の数 152床 (H28.7) → 325床 (H37)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

能登中部の在宅療養支援診療所の数は18施設(H29.1)、人口10万人あたりでは14.2施設であり、今後、更なる高齢化の進展などにより、在宅医療の需要の増加が見込まれるため、在宅医療の提供体制を強化していく必要がある。

【目標値】

- 在宅療養支援診療所数 18施設 (H29.1) → 増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- | | H26年度末 | H29年度末 |
|----------------------|--------|-----------------|
| ・小規模多機能型居宅介護事業所 | 12カ所 | → 増加(H29:2カ所整備) |
| ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 0カ所 | → 増加(H29:1カ所整備) |
| ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 0カ所 | → 増加(H29:2カ所整備) |

④ 医療従事者の確保に関する目標

平成26年の能登中部における医師数は253人である。人口10万人あたりで見ると、197.0人と全国平均の244.9人に比べて低い水準となっており、引き続き医師確保に努めていく必要がある。

【目標値】

- 人口10万人あたりの医師数 197.0人 (H26) → 増加

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

■能登北部

1. 目標

能登北部については、65 歳以上の高齢者人口割合が 45.7%と県内では最も高齢率が高くなっていることから、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めることを目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- 回復期を担う病床の数 52 床 (H28.7) → 154 床 (H37)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

能登北部の在宅療養支援診療所の数は 3 施設 (H29.1)、人口 10 万人あたりでは 4.5 施設と他の地域と比べて少なくなっており、在宅医療に関わる機関の連携を進め、在宅医療の提供体制を強化していく必要がある。

【目標値】

- 在宅療養支援診療所数 3 施設 (H29.1) → 増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- H29 年度整備なし

④ 医療従事者の確保に関する目標

平成 26 年の能登北部における医師数は 106 人であり、人口 10 万人あたりで見ると、154.3 人と全国平均の 244.9 人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口 10 万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の 4 つの公立病院では、平成 16 年から始まった臨床研修制度により医師数が減少したが、寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制度導入前の水準までほぼ回復している。一方で、4 つの公立病院には、65 歳以上の退職医師も勤務している状況であり、引き続き医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。

看護職員についてみると、平成 28 年は 786 人であり、人口 10 万人あたりでは 1,180 人と全国平均の 1,160 人をわずかに上回る低い水準にとどまっている。また、医師と

同様に看護職員の高齢化が進んでおり、新人看護師の確保を図っていく必要がある。

【目標値】

- ・ 人口 10 万人あたりの医師数 154.3 人 (H26) → 増加
- ・ 能登北部 4 病院の常勤医師数 64 人 (H29) → 66 人 (H31)
- ・ 人口 10 万人あたりの看護職員数 1,180 人 (H28) → 増加

2. 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

(4) 目標の達成状況

別紙 1 「事後評価」 のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療分】

平成 30 年 1 月～5 月 医療関係団体（石川県医師会、石川県歯科医師会、石川県薬剤師会、石川県看護協会、石川県病院協会、日本精神科病院協会石川県支部、郡市医師会）や大学病院等から意見聴取・協議

【介護分】

平成 29 年 1 月～5 月 福祉関係団体（石川県社会福祉法人経営者協議会、石川県老人福祉施設協議会、石川県老人保健施設協議会、石川県ホームヘルパー協議会、石川県介護支援専門員協会、石川県介護福祉士会等）意見聴取・協議

平成 29 年 6 月 関係者（市町長、介護を受ける立場にある者、介護保険者、福祉関係者、学識経験者等）との意見交換会

(2) 事後評価の方法

【医療分】

本県では、医療計画の策定や変更及び医療法人の設立等の医療を提供する体制に関する重要事項を調査審議する「石川県医療審議会」を設置しているほか、医療計画の策定や変更及び医療計画の達成状況を評価するために必要な事項を協議することを目的として「石川県医療計画推進委員会」を設置している。

医療分野に係る計画の事後評価にあたっては、「石川県医療審議会」及び「石川県医療計画推進委員会」の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより計画を推進していくこととする。

【介護分】

本県では、社会福祉に関する事項の調査審議を行う「石川県社会福祉審議会」を設置している。計画の事後評価にあたっては、「石川県社会福祉審議会」や個別分野に関して設置されている協議会等を通じ、関係団体の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1（医療分）】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,165,012千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	希望する医療機関					
事業の期間	平成29年10月1日～平成32年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想上必要とされる回復期病床約2,700床の整備を行うには、病床の転換に向けた施設整備・設備整備が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標:H29年度基金を活用して整備を行う不足している機能の病床数 回復期:260床</p>					
事業の内容	<p>医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備など <p>※ 地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足または、充実が必要とされる機能の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要施設・設備に対して支援を行う予定。</p>					
アウトプット指標	対象医療機関数：9施設（ほか未定）					
アウトカムとアウトプットの関連	2025年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床を中心に病床の機能転換が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,165,012	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 388,337		(千円) 未定
			都道府県(B)	(千円) 194,169		
			計(A+B)	(千円) 582,506		
			その他(C)	(千円) 582,506	民	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)

備考（注3）	毎年度の基金支出見込額 H29：0千円 H30：0千円 H31：291,253千円 H32：291,253千円
--------	--

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.2 (医療分)】 高度急性期機能強化・機能分化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 613,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高度急性期及び急性期機能を担う医療機関の医療機能及び救急搬送体制を強化し、高度急性期治療が必要な患者を県内の基幹病院に集約させることにより、地域の医療機関の病床の急性期から回復期への転換を推進していく必要がある。								
	アウトカム指標：H29年度基金を活用して整備を行う不足している機能の病床数 回復期：156床								
事業の内容	高度急性期機能を担う医療機関における医療機能及び救急搬送体制の強化に向けた施設・設備整備。								
アウトプット指標	急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 14施設								
アウトカムとアウトプットの関連	2025年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床を中心に病床の機能転換が推進される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		613,000			408,667		
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
その他(C)		(千円)	613,000	(千円)					
備考(注3)	毎年度の基金支出見込額 H29：513,000千円 H30：100,000千円								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 脳卒中、認知症、小児科における関係機関の連携の確保				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、能登中部医療圏、南加賀医療圏					
事業の実施主体	金沢大学附属病院 他					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	脳卒中、認知症、小児医療において、病床の機能分化をすすめ、構想上必要とされる回復期病床約1,050床（南加賀、能登中部、能登北部医療圏の合計）の整備を行うには、当該分野の急性期医療機関と回復期医療機関の連携の強化や回復期医療機関と介護関係機関のコーディネート体制の強化が必要不可欠である。					
	アウトカム指標： 南加賀、能登中部、能登北部地域の回復期病床 約1,050床 (H37)					
事業の内容	地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化を推進するため、専門医が不足する医療機関で必要となる脳卒中、認知症、小児医療の多職種連携やコーディネート体制強化のための取組みに必要な経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	参加医療機関数 7 機関					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向けて必要とされる回復期機能病床約1,050床の整備に必要な連携体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 10,000		民	(千円) 10,000
		都道府県 (B)	(千円) 5,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 15,000			(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 回復期病床の維持に必要な医師を確保するための若手医師指導体制の強化				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏					
事業の実施主体	能登地域総合診療強化研究会 (事務局：恵寿総合病院)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足が深刻化する能登北部医療圏において、構想上必要とされる急性期病床約160床、慢性期病床約100床を維持しつつ、回復期病床約150床を確保していくには、総合診療の知識を有する医師の確保が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：能登北部地域の急性期病床 約160床 (H37) 回復期病床 約150床 (H37)</p>					
事業の内容	能登北部4病院において総合診療の研修会を実施し、1人1人の医師が、あらゆる病床機能に対応できる総合的な知識を身につけることにより、医師不足が深刻化する能登北部医療圏における病床の機能分化と回復期病床への転換を推進する。					
アウトプット指標	総合診療に関する研修会の参加者数 200人					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化に対応できる医師を確保することにより、急性期機能病床の機能維持と回復期機能病床の整備が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 667		
			都道府県 (B)	(千円) 333		(千円) 667
			計 (A+B)	(千円) 1,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.5 (医療分)】 回復期病床における適切な看護の提供のための研修の実施				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床約3,700床の整備を行うには、高齢者への対応力向上に必要な専門知識や実践力を備えた医療提供体制の強化が必要不可欠である。							
	アウトカム指標：県全域の回復期病床 約3,700床 (H37)							
事業の内容	地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化を推進するため、機能転換を行う医療機関で必要となる糖尿病看護・フットケア、がん看護、認知症看護、摂食・嚥下障害看護の専門知識や実践能力の習得に向けた研修会を開催する。							
アウトプット指標	分野別研修会の参加者数 160人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化に対応できる看護師を確保することにより、回復期機能病床の整備が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,302
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		2,302		
		6,500	0					
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No.6 (医療分)】 糖尿病分野における医療機関の機能分化や連携体制の構築				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,700 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	各医療圏 (南加賀医療圏、石川中央医療圏、能登中部医療圏、能登北部医療圏)、県全域									
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会 (糖尿病地域連携協議会)									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	糖尿病の重症化予防を進めるには、回復期機能の強化が必要であり、構想上必要とされる回復期病床約3,700床の整備と併せて、回復期機能を活かすための医療機関間等の連携体制の構築が必要不可欠である。									
	アウトカム指標：県全域の回復期病床 約3,700床 (H37)									
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、糖尿病の重症化を防止するための、専門病院とかかりつけ医、歯科・眼科をはじめとした医療機関間等の連携を強化する。									
アウトプット指標	安定期治療を担う医療機関数 177 機関以上									
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期病床約3,700床の整備に不可欠な医療機関間等の連携体制が構築される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		8,700			4,467	(千円)		
		基金	国 (A)						(千円)	4,467
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
その他 (C)		(千円)	2,000	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.7 (医療分)】 5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化及び連携体制の構築				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、県内全域								
事業の実施主体	多職種連携グループ								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる病床の機能分化を行うには、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を行うとともに、各医療機能相互の連携体制を構築することが必要不可欠である。								
	アウトカム指標：能登北部地域の急性期病床 約 160 床 (H37) 県全域の回復期病床 約 3,700 床 (H37)								
事業の内容	能登北部医療圏における地域医療研修の実施や地域医療構想の実現に資する取組を実施する研究会等のグループを支援し、各医療機関等の役割分担、機能に対する理解を深めるとともに、連携を強化することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進する。								
アウトプット指標	支援したグループの数 19 グループ/年								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向け、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を図ることにより、病床の機能分化及び回復期病床の整備が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	13,333	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		13,333
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		20,000		(千円)			(千円)		
その他 (C)		(千円)	(千円)						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 在宅医療の充実のために必要な事業						
事業名	【No. 8 (医療分)】 在宅医療・介護連携体制の推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,100 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県では、医療と介護の従事者が連携し、24時間365日、療養生活全般を支える一体的なサービスを提供できる体制を郡市医師会レベルで全県的に構築し、これまでに14の在宅医療連携グループを整備してきたところである。今後、この在宅医療連携グループを基盤とし、更なる在宅医療の質の向上に向け、多職種間の連携強化を図る必要がある。						
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 70,059人 (H27年度) → 増加 (H29年度)						
事業の内容	<p>県レベルの協議会等を設置し、今後の在宅医療の推進に必要な対策の検討を行うとともに、地域の在宅医療や介護の推進において中核となる者のレベルアップのための事業や広く県民への普及に係る事業を実施する。</p> <p>(1) 在宅医療推進に係る協議会等の運営 (2) 県民公開講座の開催 (3) 地域リーダー研修会の開催</p>						
アウトプット指標	研修会の参加人数 150人						
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅療養支援を行う診療所の増加に必要な、在宅療養支援の知識を有する医療従事者が確保されるとともに、多職種の連携体制が構築され、在宅医療の推進が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		(A+B+C)		3,100			
		基金	国(A)	(千円)			2,067
		都道府県(B)		(千円)			1,033
計(A+B)		(千円)	3,100	うち受託事業等 (再掲) (注2)			

		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 在宅医療の充実のために必要な事業						
事業名	【No.9 (医療分)】 訪問薬剤管理指導を行う薬局・薬剤師の在宅 医療連携体制の推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県薬剤師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が75歳以上になる2025年には、慢性疾患を抱える高齢者が増加し、要介護高齢者の在宅での薬物療法が非常に重要となる。また、平成27年10月「患者のための薬局ビジョン」の中でも、薬局の求められる姿として、在宅対応に積極的に関与していくことの重要性が述べられており、薬局・薬剤師が、協議会への参加や研修を行い、自らの専門性を発揮し、地域におけるチーム医療の一員として在宅医療に積極的に関与していくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 70,059人 (H27年度) → 増加 (H29年度)</p>						
事業の内容	<p>薬局・薬剤師が、自らの専門性を発揮し、地域におけるチーム医療の一員として在宅医療に積極的に関与するため、薬局・薬剤師在宅医療参加促進事業を展開する。</p> <p>①協議会の開催及び多職種協議会との連携 ②薬局・薬剤師在宅医療研修会の開催 ③無菌調剤における調剤実技研修の実施</p>						
アウトプット指標	<p>・協議会開催回数 20回/年 ・薬局・薬剤師在宅医療研修会の参加人数 50人 ・無菌調剤における調剤実技研修の参加人数 15人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問診療を受ける患者数の増加に必要な、在宅医療の知識を備えた薬局・薬剤師が確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 866		民	
			都道府県(B)	(千円) 434			(千円) 866
			計(A+B)	(千円) 1,300			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)	

備考（注3）	
--------	--

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																						
事業名	【No. 1 (介護分)】石川県介護施設等整備事業	【総事業費】	474,442 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域																						
事業の実施主体	石川県																						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日																						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加																						
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 単位（上段：床数、下段：カ所数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H27 年度</th> <th>H28 年度</th> <th>H29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床 4 カ所</td> <td>203 床 7 カ所</td> <td>58 床 2 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18 床 1 カ所</td> <td>126 床 8 カ所</td> <td>- 床 - カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 18 床 2 カ所</td> <td>宿泊 45 床 5 カ所</td> <td>宿泊 27 床 3 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>6 カ所</td> <td>1 カ所</td> <td>1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う</p>			施設種別	H27 年度	H28 年度	H29 年度	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 4 カ所	203 床 7 カ所	58 床 2 カ所	認知症高齢者グループホーム	18 床 1 カ所	126 床 8 カ所	- 床 - カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 18 床 2 カ所	宿泊 45 床 5 カ所	宿泊 27 床 3 カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	1 カ所	1 カ所
施設種別	H27 年度	H28 年度	H29 年度																				
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 4 カ所	203 床 7 カ所	58 床 2 カ所																				
認知症高齢者グループホーム	18 床 1 カ所	126 床 8 カ所	- 床 - カ所																				
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 18 床 2 カ所	宿泊 45 床 5 カ所	宿泊 27 床 3 カ所																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	1 カ所	1 カ所																				
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87 床(3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 カ所(宿泊 27 床)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 カ所(宿泊 9 床)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 カ所</td> </tr> </tbody> </table>			施設種別	整備予定数	地域密着型特別養護老人ホーム	87 床(3 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所(宿泊 27 床)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所(宿泊 9 床)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 カ所										
施設種別	整備予定数																						
地域密着型特別養護老人ホーム	87 床(3 カ所)																						
小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所(宿泊 27 床)																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所(宿泊 9 床)																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 カ所																						

アウトカムとアウトプットの関連		地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)		
			国 (A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 369,130	(千円) 246,086	(千円) 123,044	(千円) 0		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 105,312	(千円) 70,208	(千円) 35,104	(千円) 0		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0		
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0			
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 474,442	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定	
	基金	国 (A)	(千円) 316,294		民	(千円) 未定	
		都道府県 (B)	(千円) 158,148			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 474,442				(千円)
	その他 (C)		(千円) 0			(千円)	
備考 (注3)							

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 産科医プログラムセミナーの開催				【総事業費 (計画期間の総額)】 898 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医を志望する若手医師の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：出生者千人あたりの産婦人科医数 13.1人以上 (H28) → 増加 (H29)</p>					
事業の内容	北陸3県の医学生等を対象に、産科医の魅力を伝えるとともに、新たな専門医制度における本県の産科医研修プログラムの紹介を行う。					
アウトプット指標	セミナー参加者数 40人					
アウトカムとアウトプットの 関連	産婦人科医を目指す医学生、臨床研修医の確保を図り、本県の産婦人科医数の増につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 898	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 599
		基金	国 (A)	(千円) 599		
			都道府県 (B)	(千円) 299		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 898		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 11 (医療分)】 緊急医師確保修学資金貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 144,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	能登北部							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年の能登北部医療圏における医師数は106人であり、人口10万人あたりで見ると、154.3人と全国平均の244.9人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口10万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、平成16年から始まった臨床研修制度により医師数が減少したが、寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制度導入前の水準までほぼ回復している。一方で、4つの公立病院には、65歳以上の退職医師も勤務している状況であり、医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。							
	アウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの医師数 154.3人 (H26) → 増加 (H29)							
事業の内容	医師が不足している能登北部等の医師を確保するため、金沢大学医学類の入学者で、石川県の地域医療を担う医師を志す医学生に修学資金を貸与する。							
アウトプット指標	新規貸与人数 10人/年							
アウトカムとアウトプットの 関連	能登北部の医師数の増加に必要な、地域医療を担う医師を志す医学生の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		144,000		48,000		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)	72,000	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業							
事業名	【No. 12 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 94,524 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	能登北部							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	能登北部医療圏については、65歳以上の高齢者人口割合が45.7%と県内では最も高齢率が高くなっており、今後、高齢化の進展により、医療ニーズがさらに高まっていくことが予想される。こうした中、能登北部医療圏の看護職員数は、平成28年は786人であり、人口10万人あたりでは1,180人と全国平均の1,160人をわずかに上回る低い水準にとどまっている。また、看護職員の高齢化も進んでいることから、新人看護職員の確保・偏在解消を総合的に図っていく必要がある。							
	アウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの看護職員数 1,180人 (H28) → 増加 (H29)							
事業の内容	看護職員が不足している能登北部等の看護職員を確保するため、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生に対し、修学資金を貸与する。							
アウトプット指標	貸与人数 20人/年							
アウトカムとアウトプットの 関連	能登北部の看護職員数の増加に必要な、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		94,524			26,400	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)	54,924					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 13 (医療分)】 認定看護師育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	認定看護師の資格取得費を負担する病院								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、高齢者の看護において求められる専門的な看護技術の習得といった看護の質の向上も課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。								
	アウトカム指標：高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師 72人 (H28) → 増加 (H30)								
事業の内容	高齢者の看護に必要な7分野（皮膚排泄ケア、緩和ケア、訪問看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、慢性心不全看護）の認定看護師の資格取得に対する支援を行う。								
アウトプット指標	資格取得者 40人/年								
アウトカムとアウトプットの 関連	高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師の確保を図り、養成した認定看護師を他施設や県事業の研修の講師等として活用することによって、県全体の看護の質の向上を図ることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		36,000					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		12,000
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
			18,000						
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 看護師等再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、未就業の看護職員を掘り起こし、その再就業を支援していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの看護職員数 1,514人 (H28) → 増加 (H29)</p>					
事業の内容	<p>未就業看護職員を掘り起こし、再就業を支援するため、再就業を希望する看護職員に対して、病院等での研修機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：経験年数1年以上で離職中の看護職員 ・研修期間：7～14日 					
アウトプット指標	研修受講者 50人					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の増加に必要な、未就業看護職員の復職が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,334 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 5,334		
			都道府県 (B)	(千円) 2,666		
			計 (A+B)	(千円) 8,000		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 災害医療機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	東日本大震災をはじめとする大規模災害や近年の全国各地での土砂災害等の局地災害の発生を踏まえ、県内の災害医療従事者の確保・対応力向上を総合的に図っていく必要がある。					
	アウトカム指標： 日本DMATインストラクター数 1人 (H28) → 6人 (H32)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局地災害対応力向上に向けた石川DMAT研修・訓練の実施 ・ 災害発生早期から中長期に至るまでの災害医療関係者による研修・訓練の実施 ・ DMAT等の国の研修への派遣 					
アウトプット指標	研修・訓練の参加人数 100人					
アウトカムとアウトプットの 関連	日本DMATインストラクターの資格取得に必要な知識と技能を備えたDMAT隊員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,000
		基金	国 (A)	(千円) 2,000		
			都道府県 (B)	(千円) 1,000		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 医療現場環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,700 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県、石川県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の外国人数の増加に伴い、外国人患者の受診も増加している中、医療機関には外国人患者に対しても安心・安全な医療の提供が求められる。</p> <p>しかし、外国語に対応できるスタッフが少なく、十分な対応ができないまたは対応に時間がかかっている状況であるため、外国人患者の受入体制を整備し、医療従事者が診療等に専念できるよう医療現場の環境を改善することにより、医療従事者の離職防止及び増加を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの医師数 285.7人(H26) → 増加(H29)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者を対象とした受付から診療、検査、医療費請求に至るまで、院内での一連の接遇に関する研修を実施 ・外国人患者が特に多い10病院をモデルとした電話医療通訳の試験試行 					
アウトプット指標	研修会受講者数 200人/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人患者の受入に対応できる人材の増加および医療通訳の導入により、病院内の勤務環境を改善し、医師等の離職防止及び確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,700	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,134 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 667
		基金	国(A)	(千円) 1,134		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 566		(千円)
			計(A+B)	(千円) 1,700		(千円)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 17 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,955 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の平成26年の医師数は3,303人であり、人口10万人あたりでは285.7人と全国平均の244.9人を上回っているが、石川中央を除く3つの区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在がみられる。こうした医師が不足する地域における医師の確保・定着を図るためには、医師の配置調整機能や若手医師・医学生へキャリア形成を支援する体制の構築を図っていく必要がある。								
	アウトカム指標：人口10万人あたりの医師数 285.7人(H26) → 増加(H29)								
事業の内容	<p>県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、次の事業を実施する。</p> <p>①医学部進学セミナー開催事業 ②石川の地域医療人材養成支援事業 ③臨床研修医確保対策推進事業 ④ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業</p>								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 15人/年 ・キャリア形成プログラムの作成数 2 ・地域卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 10割 								
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の確保と定着を図るため、地域卒医師のキャリア形成を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	13,970	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)			

備考（注3）

平成26年度基金とあわせて実施予定

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 女性医師就業継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,373 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県医師会へ委託)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師不足が問題となる中、近年増加している女性医師の出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、女性医師の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設に勤務する女性医師の割合 17.6% (H26) → 増加 (H29)</p>					
事業の内容	<p>女性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師の子育てと仕事の両立を支援する。</p> <p>①女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 ②女性医師支援セミナーの開催 ③女性医師復職研修への支援 ④女性医師支援センターの機能強化</p>					
アウトプット指標	女性医師支援セミナー参加者数 100名 (H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療施設に勤務する女性医師割合の増加に必要な、子育てと仕事を両立し、キャリアを継続できる女性医師の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,373	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 17,582 うち受託事業等 (再掲)(注2) 17,582
		基金	国(A)	(千円) 17,582		
			都道府県 (B)	(千円) 8,791		
			計(A+B)	(千円) 26,373		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 166 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医の確保・定着を図るためには、その処遇改善等を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 62人 (H28) → 65人 (H29) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10.3人 (H26) → 10.4人 (H29) 					
事業の内容	医師・助産師に対する分娩手当及び研修医に対する研修医手当を支給する医療機関に対して、分娩件数及び研修医数に応じた助成を実施					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 42人 ・手当支給施設数 20施設 					
アウトカムとアウトプットの 関連	手当支給を行う医療機関の増加を図ることで、産婦人科において働きやすい環境づくりを進め、県内の産婦人科医の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 166	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 110 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 110		
			都道府県 (B)	(千円) 56		
			計 (A+B)	(千円) 166		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 臨床実習指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 69.2% (H29) → 74.0% (H30)</p>					
事業の内容	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を開催する。					
アウトプット指標	養成者数 50 人／年					
アウトカムとアウトプットの 関連	実践的な看護技術を教育できる県内の実習施設の実習指導者を養成することにより、県内の医療機関で働く魅力を伝え、県内での就業を促すとともに、質の高い看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 333 うち受託事業等 (再掲) (注2) 333
		基金	国 (A)	(千円) 333		
			都道府県 (B)	(千円) 167		
			計 (A+B)	(千円) 500		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 認定看護師養成コース運営費			【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県立看護大学					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、高齢者の看護において求められる専門的な看護技術の習得といった看護の質の向上も課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。					
	アウトカム指標： 県内の認知症看護認定看護師 9人 (H29) → 50人 (H32)					
事業の内容	県立看護大学の「看護キャリア支援センター」において、平成29年度から新たに認知症看護認定看護師の養成コースが開講され、認知症者とその家族の支援に関する専門的知識と高度な技術を持つ認知症看護認定看護師を育成する。					
アウトプット指標	コース受講者数 20人/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症看護認定看護師を確保することにより、所属する施設のみならず、地域にも活躍できる場を拡大することが可能となり、県内の認知症看護体制の構築を広く図ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 333 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 333		
			都道府県 (B)	(千円) 167		
			計 (A+B)	(千円) 500		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 看護教員現任研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 119 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県立看護大学へ委託)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 69.2% (H29) → 74.0% (H30)</p>					
事業の内容	<p>看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。</p> <p>・看護教員研修 対象：新任・中堅の専任教員</p>					
アウトプット指標	研修参加者数 20人/年					
アウトカムとアウトプットの関連	本県の医療の実情に精通した質の高い看護技術を教育できる看護教員を養成することにより、県内の医療機関で働く魅力を伝え、県内での就業を促すとともに、質の高い看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 119	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 79
		基金	国 (A)	(千円) 79		
			都道府県 (B)	(千円) 40	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 119		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 院内助産システム普及事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 601 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想される。産科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、助産師のさらなる活用により、産科医の負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。					
	アウトカム指標：助産師数 337人 (H26) → 増加 (H29)					
事業の内容	助産外来や院内助産の開設を予定している医療機関スタッフを対象に講義と演習を行う研修会を開催。					
アウトプット指標	助産外来を実施する医療機関数 13施設 (H28) → 14 (H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	助産外来を実施する医療機関数が増加は、助産師の活躍の場を広げることから、意欲を持つ助産師の増加につながり、結果として産科医の負担軽減が期待できるとともに、妊産婦の保健指導の機会が増え、継続的なケアが可能となり、妊産婦の安心につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 601	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 400 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 400
		基金	国 (A)	(千円) 400		
			都道府県 (B)	(千円) 201		
			計 (A+B)	(千円) 601		
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業										
事業名	【No. 24 (医療分)】 看護師等養成所運営費				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,740 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	看護師等養成所										
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。										
	アウトカム指標： 当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 82.6% (H29) →87.8% (H30)										
事業の内容	看護師等養成所の運営費を支援することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。										
アウトプット指標	支援した養成所数 5カ所										
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等の県内就業率の向上により、看護職員の確保が図られる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		27,740			民	(千円)			
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)						(千円)		
			計 (A+B)						(千円)		
その他 (C)		(千円)	27,740	(千円)							
備考 (注3)	平成26～28年度基金とあわせて実施予定										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 25 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,368 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	希望する病院、石川県 (石川県看護協会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、新人看護職員の早期離職防止も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 6.7% (H28) → 減少 (H29)</p>							
事業の内容	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p> <p>①新人看護職員研修事業費補助金 ②教育担当者研修事業 ③新人看護職員研修推進事業</p>							
アウトプット指標	研修参加者数 50人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の臨床実践能力の向上を支援することにより、早期離職の抑制が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,368	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円) 912		民	(千円) 912	
			都道府県 (B)	(千円) 456			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 1,368			(千円)	912
			その他 (C)	(千円)			(千円)	
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 26 (医療分)】 病院内保育所運営事業費			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,482 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	医療機関の院内保育施設								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。								
	アウトカム指標：看護職員の離職率 7.3% (H28) → 減少 (H29)								
事業の内容	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。								
アウトプット指標	支援した病院数 5病院								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の離職者数の減少と復職者数の増加により、看護職員の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,482					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
3,482				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
その他 (C)		(千円)			(千円)				
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,599 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (事業実施事業者、石川県医師会へ委託)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	近年の少子化や核家族化に伴い、保護者に子育ての経験が少ないことや、アドバイスをしてくれる祖父母等が身近にいないことなどから、子どもの急病時に不安を感じ、軽症でも時間外に受診する保護者が多く、小児科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減が課題となっており、保護者の不安軽減と適切な救急医療の利用を促すことによる救急医療体制の維持を総合的に図っていく必要がある。					
	アウトカム指標： 高度専門小児医療機関における時間外の患者数 13,029 人 (H27) → 減少 (H29)					
事業の内容	夜間において、子どもの保護者が医療機関に向く前に、医療機関での受診の必要性や対処方法などを相談できる専用電話相談窓口を設置する。					
アウトプット指標	夜間小児救急電話相談の相談件数 9,732 件 (H28) → 増加 (H29)					
アウトカムとアウトプットの 関連	電話相談件数の増加による時間外受診の抑制により、小児医療に係る医師数の増加に必要な医師の負担軽減が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,599	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 7,066			
		都道府県 (B)	(千円) 3,533		民	(千円) 7,066
		計 (A+B)	(千円) 10,599			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 7,066
備考 (注3)	平成26年度基金とあわせて実施予定					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載す

ること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 2 (介護分)】いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加					
事業の内容	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26年度に策定した介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討					
アウトプット指標	2025年の介護職員数 23,000人					
アウトカムとアウトプットの関連	行政・関係団体の連携・協働の場となる協議会を設置し、都道府県単位で介護従事者の確保に向けた総合的な取組を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 633
		基金	国 (A)	(千円) 866		
			都道府県 (B)	(千円) 434	民	(千円) 233
			計 (A+B)	(千円) 1,300		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 233
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 いしかわ魅力ある福祉職場推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の増加							
事業の内容	人材育成や定着に取り組む事業所の認定をおこない、業界全体として取り組む機運の醸成を図る。							
アウトプット指標	認定法人数 40 法人							
アウトカムとアウトプットの関連	早期離職者の割合が高いことから、人材育成や定着に取り組む事業所を認定することで、人材定着の取組の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		5,500		454		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,213
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	3,213			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 4 (介護分)】介護・福祉の仕事の魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,187 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の増加								
事業の内容	<p>介護の仕事に理解を深めてもらうため、以下の取組を実施</p> <p>①プレゼン能力の高い介護・福祉職員等を「介護・福祉の仕事の魅力伝道師」として高校等に派遣</p> <p>②介護の仕事やその重要性を紹介するガイドブックを作成・配布 (小学生向け、中学・高校生向け)</p> <p>③高校の教員の介護・福祉の仕事に関する理解促進のため、職場見学及び施設長等との意見交換会を実施</p> <p>④小学生の親子等を対象に介護施設等の見学・体験ツアーを実施</p> <p>⑤介護をテーマにした作文コンクールの実施 (小・中学生)</p> <p>⑥WEBサイトを活用した情報発信</p>								
アウトプット指標	① 高校等への派遣数 30校、④ ツアー参加親子 45組								
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材のすそ野の拡大のため、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			2,227			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】「いしかわ介護フェスタ」 開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	いしかわ介護フェスタ実行委員会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所の職員が介護技術を発表し、競うコンテストの開催 ・「介護」をテーマに参加・体験型のイベントを行う（パネル展示、福祉機器・介護ロボの体験等） 								
アウトプット指標	介護や介護の仕事に対するイメージアップ								
アウトカムとアウトプットの関連	今後、ますます進展する「介護」をテーマとした参加・体験型のイベントを行い、若い世代をはじめとした一般県民に介護の仕事の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		5,500			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			3,666
			計 (A+B)			(千円)			5,500
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 元気な中高年介護分野参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の増加							
事業の内容	<p>(1) 施策推進協議体の設置 シルバー人材センターや介護関係団体等との連携推進及び事業の評価・改善を行う</p> <p>(2) 事業のPR 市町やシルバー人材センター等と連携し、就労意欲や社会参加意欲のある中高年齢者に対して積極的な働きかけを行う</p> <p>(3) 介護に関する入門的な研修の開催及び介護サービス事業所での職場体験の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修 (3日間) 介護保険制度等の理解、コミュニケーション技術、生活支援技術など ・職場体験 (2日間) 特別養護老人ホームなどの入所系施設 <p>(4) ハローワーク等との連携により、中高年齢者と介護サービス事業所をマッチング</p>							
アウトプット指標	研修受講者数 150人							
アウトカムとアウトプットの関連	各事業者における人材確保・育成・定着の取組を推進することにより、介護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		4,000		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			2,667		2,667
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等				

			4,000			(再掲) (注2)
		その他 (c)	(千円) 0			(千円) 2,667
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 7 (介護分)】 マッチング専門員配置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,462 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の増加								
事業の内容	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任職員を配置し、ハローワークや大型商業施設への出張相談等により、個々の求職者のニーズにあった職場を紹介する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求職者等への相談件数 200 件 ・ 情報収集のための求人事業所訪問 200 ヶ所 								
アウトカムとアウトプットの関連	早期離職を防止する観点から、若者・女性・高齢者など、多様な人材層ごとの働き方の希望に応じたきめ細やかなマッチングを行う体制の整備を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		(千円)	
			10,462			0			
			6,975			6,975			
			3,487			6,975			
			10,462			6,975			
			0			6,975			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護・福祉の仕事就職面談会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,810 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の増加								
事業の内容	①採用選考活動開始となる6月から計4回、学生向けに合同就職面談会を開催 ②他分野からの転職者や潜在人材を対象に、小規模な求人求職面談会を10回程度開催								
アウトプット指標	①参加者数 500人 ②参加者数 300人								
アウトカムとアウトプットの関連	就職を控えた学生が集まる時期に、事業所に職員採用の機会を提供するほか、潜在人材等の社会人を対象とした小規模な求人求職面談会の定期開催により、年間を通じた求人・求職ニーズに対応することで、介護・福祉分野への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		(千円)	5,207
			7,810			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 9 (介護分)】福祉サービス総合研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,506千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	①施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりを目的とした合同入職式の開催 ②多職種、他分野との連携を視野に、様々な分野、職種が参加し、互いの業務内容や課題を学びあう研修を実施								
アウトプット指標	①参加者数 200人 ②研修受講者数 60人								
アウトカムとアウトプットの関連	施設の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育むことで、就業後間もない新人職員の定着促進を図るとともに、多職種、他分野など関係者との協働や業務課題の解決方法を学ぶ研修を実施することにより、資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上							
事業の内容	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る。							
アウトプット指標	研修受講者数 300人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップに係る研修への助成等により、定着促進や現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,000		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			667		667
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
333		1,000	(千円)	0				
その他 (C)		(千円)	0	0				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,750 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上							
事業の内容	職員が自らのキャリアアップの道筋（キャリアパス）を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援する研修を実施							
アウトプット指標	研修受講者 780人							
アウトカムとアウトプットの関連	将来のチームマネジメントを担う中堅職員に対して、求められる能力・知識を習得する研修の機会を提供するなど、定着促進やリーダーの育成等に対する支援を通じて、介護サービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,167
			計 (A+B)			(千円)		4,750
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】認知症介護サービス向上 推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象とし、介護職員がサービス提供時に認知症について理解を深めるための研修を実施 ①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 全サービス向け研修の実施 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 小規模の通所介護事業所等へ講師を派遣し、事業所内での認知症専門研修の実施							
アウトプット指標	①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 50人×5回=250人 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 35ヶ所							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象に、サービス提供時に、介護職員が認知症について十分に理解し、それぞれの高齢者の状態に応じた適切なケアの提供を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)		
		(A+B+C)		1,600		における 公民の別 (注1)	1,067	
		基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			0
			計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 13 (介護分)】介護職員等によるたんの吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,651 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ一部委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	特別養護老人ホーム等の高齢者施設、障害者施設及び訪問介護事業所等において、たんの吸引等の医療行為を行う介護職員等に対する研修を実施。							
アウトプット指標	① 介護職員向け研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1・2号研修 (不特定多数の者対象) 100人×年2回=200人 ・ 第3号研修 (特定の者対象) 40人×年1回=40人 ② 医師・看護師等向け研修 (指導者養成講習) <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1・2号研修 30人×年2回=60人 ・ 第3号研修 随時 (DVD学習) 							
アウトカムとアウトプットの関連	たんの吸引等医療的ケアが必要な者に対して、必要なケアを安全に提供するための介護職員等の養成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	129	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	6,065		(千円)		
			2,360		6,065			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 14 (介護分)】実践介護技術出前講座事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の教員や優れた介護職員を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る								
アウトプット指標	出前講座実施回数 35回								
アウトカムとアウトプットの関連	小規模な介護事業所では、代替職員の確保が難しく、外部の研修を受講することが困難であるという現状があり、出前講座の実施により職員の資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	667	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			0
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】介護支援専門員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,962 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	介護支援専門員を養成するとともに、専門性の向上を図るため、段階に応じて必要な研修を体系的に実施 ①介護支援専門員実務従事者基礎研修 ②介護支援専門員専門研修 ③介護支援専門員更新研修							
アウトプット指標	①介護支援専門員実務従事者基礎研修 175人 ②介護支援専門員専門研修 99人 ③介護支援専門員更新研修 273人							
アウトカムとアウトプットの関連	今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、適切にケアマネジメントを行い適切で多様な介護サービスを提供できるよう、介護支援専門員としての資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		16,962		161		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,797
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		3,958		1,979		5,937	(千円)	
その他 (C)		(千円)	11,025	3,797				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護の実践力強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	重度化防止・自立支援といった観点から、全国の参考にすべき取組を行っている事業所の職員を本県へ招へいし、実際の介護現場において具体的な取り組みを学ぶ実践的な研修を実施							
アウトプット指標	研修実施施設 3施設 (周辺の参加施設 計100施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	重度化防止・自立支援といった観点から実際の介護現場において、具体的な取り組みを学ぶことにより、職員の介護の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,200		800		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 17 (介護分)】潜在介護人材再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県、石川県社会福祉協議会								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 離職介護福祉士等届出制度の登録者に対し、求人情報などの提供、再就業への不安解消のための職場体験や準備講習を実施 専門職員による個別の雇用条件の調整・マッチングなどにより、潜在介護人材の再就業を促進 								
アウトプット指標	離職介護福祉士等届出制度 登録者数 700人								
アウトカムとアウトプットの関連	離職介護福祉士等届出制度登録者に対し、求人情報の提供や再就業に向けた職場体験・講習会の実施を通じて、再就業を促進し、介護職員の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			6,000			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 18 (介護分)】認知症初期集中支援チーム員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,440 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (国立長寿医療研究センターへ委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	初期集中支援チーム員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修								
アウトプット指標	19市町×3.2人≒61人								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームについては、平成30年度までにすべての市町村で設置が求められている。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,440	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 0			
		基金	国 (A)			(千円) 1,627	民	(千円) 1,627	
			都道府県 (B)			(千円) 813		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 1,627
			計 (A+B)			(千円) 2,440			(千円) 1,627
		その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 19 (介護分)】認知症地域支援推進員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】		1,824 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修								
アウトプット指標	19市町×2.5人≒48人								
アウトカムとアウトプットの関連	地域において認知症支援に関する中心的な役割を果たし、医療と介護現場の連携を進めることが期待される認知症地域支援推進員については、平成30年度までにすべての市町村で設置が求められている。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		(千円)	1,216
						0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】認知症介護サービス向上 推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象とし、介護職員がサービス提供時に認知症について理解を深めるための研修を実施 ①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 全サービス向け研修の実施 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 小規模の通所介護事業所等へ講師を派遣し、事業所内での認知症専門研修の実施							
アウトプット指標	①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 50人×5回=250人 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 35ヶ所							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象に、サービス提供時に、介護職員が認知症について十分に理解し、それぞれの高齢者の状態に応じた適切なケアの提供を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,600		民	1,067	
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	0
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
533		1,600	0					
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 21 (介護分)】薬剤師等認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県薬剤師会、石川県歯科医師会、石川県看護協会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	薬剤師・歯科医師・看護師に対し、認知症対応力の向上や対応マニュアル作成等を図るための研修を実施。 ①薬剤師の認知症対応力向上研修 1回×2ヶ所 ②歯科医師の認知症対応力向上研修 1回×2ヶ所 ③看護職員の認知症対応力向上研修 2回×1ヶ所							
アウトプット指標	①薬剤師の認知症対応力向上研修受講者 250人/年 ②歯科医師の認知症対応力向上研修受講者 250人/年 ③看護職員の認知症対応力向上研修受講者 200人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師・歯科医師・看護師が、服薬管理や歯科診療を通じて、認知症を早期に発見し、かかりつけ医等と連携しながら容態に応じた適切な対応をしていくための体制の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,300
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	2,300
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 22 (介護分)】認知症初期対応強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	平成30年4月までに全市町で設置される「認知症初期集中支援チーム」の立ち上げ及びスキルアップを支援 ・チーム運営に係る研修会の開催 ・事例検討を通じたスキルアップ研修会の実施 ※対象は、市町職員、包括職員、チーム員（医師を含む）、専門医療機関職員等を予定							
アウトプット指標	市町における認知症初期集中支援チームの設置 19市町							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症高齢者の地域での生活を可能な限り維持するためには、認知症発症後にできる限り早い段階で適切な診断に基づき、適切なケアに結び付ける「早期・事前的な対応」の仕組みが必要。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,000		666		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 23 (介護分)】認知症対応型サービス研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,091 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	事業所の適正な運営を確保し、サービスの質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させるための研修を実施。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修							
アウトプット指標	①認知症対応型サービス事業開設者研修 20人/年1回 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 40人/年2回 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20人/年2回							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の増加に伴い、介護のニーズが高まっている中で、地域密着型サービス事業所で適正な運営によりサービスの質を向上させることが求められている。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		500
			計 (A+B)			(千円)		750
		その他 (C)		(千円)		341	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】認知症介護サービス向上 推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象とし、介護職員がサービス提供時に認知症について理解を深めるための研修を実施 ①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 全サービス向け研修の実施 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 小規模の通所介護事業所等へ講師を派遣し、事業所内での認知症専門研修の実施							
アウトプット指標	①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 50人×5回=250人 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 35ヶ所							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象に、サービス提供時に、介護職員が認知症について十分に理解し、それぞれの高齢者の状態に応じた適切なケアの提供を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,600		民	1,067	
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	0
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
533		1,600						
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】福祉用具を用いた自立促進、介護軽減のための人材育成強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,451千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容	福祉用具を適切に提供できる支援者や、介護負担の軽減を目的とした福祉用具や福祉ロボットを有効に扱える人材を育成することを目的とした研修を実施。 ①自立促進を目的に福祉用具を用いたプラン提案ができる介護支援専門員等の育成 ②リハビリテーション専門職や福祉用具専門相談員の福祉用具適合・選定力向上を目的とした人材育成 ③製造業OBや工学系学生等の潜在的な技術力を有効活用し、自助具等を製作、提供できるボランティア育成 ④介護従事者の腰痛予防及び介護負担軽減を目的に、施設職員を対象とした福祉用具の有効活用、利用定着を促進する人材育成 ⑤医療・福祉・工学分野の学生等を対象にした、最新福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及	
アウトプット指標	①自立を視点に置いたプランニング研修 40人/年 ②座位保持装置の適合・調整研修 80人/年 ③自助具製作ボランティア(新たな介護人材)の育成研修 20人/年 ④介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修 60人/年 ⑤バリアフリー住環境及び福祉用具の体験実習 500人/年	
アウトカムとアウトプットの関連	能力に障害のある高齢者等の自立を促進するために、福祉用具を適切に提供できる支援者や、介護負担の軽減を目的とした福祉用具や福祉ロボットを有効に扱える人材を育成することで、高齢者の生活の自立や質の向上に貢献できる人材強化を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,451	基金充当 額(国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,640		民	(千円) 1,640
			都道府県 (B)	(千円) 820			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 2,460			
		その他(C)		(千円) 2,991			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 26 (介護分)】地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,186 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町それぞれの課題に助言するアドバイザー・専門職の派遣 地域包括支援センターに携わる職員を対象とした、センターの運営と地域支援事業の効果的な実施のための研修の開催 								
アウトプット指標	研修受講者数 300人								
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター、市町担当職員への研修等により、市町における地域支援事業の効果的かつ適正な実施を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 27 (介護分)】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 850 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村で配置を予定している生活支援・介護予防の基盤整備を進める「生活支援コーディネーター」等に対する研修の実施 ・各市町の生活支援コーディネーター間での情報交換等を行う連絡会の開催 							
アウトプット指標	研修受講者数 80人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域で高齢者の在宅生活を支えるためには、介護保険制度でのサービスのみならず、地域の支え合いで行われているサービス等の市町村内での資源を把握し、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるような取組を行う必要がある。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		850		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		567
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	567			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 28 (介護分)】在宅医療・介護連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,300千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県(石川県看護協会、石川県介護支援専門員協会へ一部委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の在宅医療・介護連携推進事業で中心的な役割を担う方を対象とした研修 ・医療と介護の連携を現場で担う介護支援専門員への研修 ・市町担当者会議、連絡会等 							
アウトプット指標	在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町数 19市町							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療と介護サービス、生活援助を適切に提供することができるよう、医療と介護に携わる関係者の連携を推進することにより、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築が求められている。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,300		200		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,333
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		2,300	(千円)	1,333				
その他(C)		(千円)	0	(千円)	1,333			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No. 29 (介護分)】OJT指導者養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,161千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員数の増加							
事業の内容	プリセプター等、新人職員を指導する職員に対し、人材育成の基礎などを学ぶ研修を実施							
アウトプット指標	研修受講者数 60人							
アウトカムとアウトプットの関連	新人職員を指導する職員に対して、効果的な職場研修の仕組み・手順を修得する研修を行い、職員の早期離職防止・定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,161		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		774
			計(A+B)			(千円)		1,161
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No. 30 (介護分)】 トップマネジメントセミナー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。									
	アウトカム指標：介護職員の増加									
事業の内容	経営・管理者層に対する人材確保・養成を含む法人経営に関する研修を実施									
アウトプット指標	研修受講者数 200人									
アウトカムとアウトプットの関連	各事業者における人材確保・育成・定着の取組を推進することにより、介護職員の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				1,600			0			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
						1,066				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		534		1,066						
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		1,600				0				
その他 (C)		(千円)				(千円)				
		0				0				
備考 (注3)										

平成 28 年度石川県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月
石川県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 29 年 3 月 24 日 石川県医療審議会及び石川県医療計画推進委員会合同会議において、進捗状況や目標の達成状況の報告・評価を行った
- ・平成 29 年 3 月 石川県社会福祉審議会において、平成 28 年度医療介護総合確保促進法に基づく石川県計画についての報告を行う。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

特になし

2. 目標の達成状況

平成28年度石川県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

■石川県全体（目標）

石川県においては、県民に必要な医療及び介護サービスを将来にわたって確実に確保していくため、以下を目標として取り組みを実施している。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・回復期を担う病床の数 1,360床（H27.7）→ 3,695床（H37）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援診療所数 165診療所（H28.1）→ 増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口10万人あたりの医師数 285.7人（H26）→ 増加
- ・能登北部4病院の常勤医師数 60人（H27）→ 63人（H29）
- ・人口10万人あたりの看護職員数 1,466人（H26）→ 増加
- ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.6%（H26）→ 増加

⑤ 介護従業者の確保に関する目標

- ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

石川県全体（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・回復期を担う病床の数 1,360床（H27.7）→ 1,426床（H28.7）

※H29.9時点の報告数（今後変更があり得る。）

2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

・在宅療養支援診療所数 165 診療所 (H28.1) → 158 診療所 (H29.1)

2) 見解

在宅療養支援診療所の数は減少しており、在宅医療の推進に向け、翌年度以降も引き続き、計画に基づいて取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

③ 介護施設等の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

・地域密着型サービス施設等の整備

	H26年度末	H28年度末
地域密着型特別養護老人ホーム	881床 (33カ所)	1,026床 (38カ所)
認知症高齢者グループホーム	2,884床 (174カ所)	2,947床 (177カ所)

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスが包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んだ。

3) 目標の継続状況

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

④ 医療従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・人口10万人あたりの医師数 285.7人 (H26) → 調査中
- ・能登北部4病院の常勤医師数 60人 (H27) → 64人 (H29)
- ・人口10万人あたりの看護職員数 1,466人 (H26) → 1,514人 (H28)
- ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.6% (H26) → 調査中

2) 見解

一部調査中ではあるが、医療従事者の確保はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■南加賀（目標と計画期間）

1 目標値

南加賀では、以下を目標として取り組みを実施

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・回復期を担う病床の数 286床 (H27.7) → 567床 (H37)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援診療所数 30施設 (H28.1) → 増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
小規模多機能型居宅介護事業所 H26年度末 H28年度末
25カ所 → 増加

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人あたりの医師数 168.3 人 (H26) → 増加

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・2025 年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

2 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

□南加賀（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・回復期を担う病床の数 286 床 (H27.7) → 253 床 (H28.7)

2) 見解

回復期機能を担う病床数は減少しており、翌年度以降も引き続き、計画に基づいて取組を強化することとする。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・在宅療養支援診療所数 30 施設 (H27.1) → 31 施設 (H29.1)

2) 見解

在宅療養支援診療所の数は平成24年より増加しており、在宅医療の推進に向けた体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

③ 介護施設等の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・地域密着型サービス施設等の整備

	H26年度末	H28年度末
地域密着型特別養護老人ホーム	543床（19カ所）	→ 増加
認知症高齢者グループホーム	1,652床（88カ所）	→ 増加

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

2 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

□石川中央（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・回復期を担う病床の数 903床（H27.7）→ 969床（H28.7）

※H29.9時点の報告数（今後変更があり得る。）

2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・在宅療養支援診療所数 111施設（H28.1）→ 106施設（H29.1）

2) 見解

在宅療養支援診療所の数は減少しており、在宅医療の推進に向け、翌年度以降も引き続き、計画に基づく取り組みを継続する必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

③ 介護施設等の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・地域密着型サービス施設等の整備

	H26年度末	H28年度末
地域密着型特別養護老人ホーム	543床（19カ所）	→ 659床（23カ所）
		※ほか、整備中58床（2カ所）

認知症高齢者グループホーム 1,652床（88カ所）→1,697床（90カ所）

※ほか、整備中72床（4カ所）

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスが包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んだ。

3) 目標の継続状況

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登中部（目標と計画期間）

1 目標値

能登中部では、以下を目標として取り組みを実施

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・回復期を担う病床の数 171床（H27.7）→ 325床（H37）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

・在宅療養支援診療所数 21施設（H28.1）→ 増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備

	H26年度末	H28年度末
認知症高齢者グループホーム	465床（35カ所）	→ 増加
小規模多機能型居宅介護事業所	12カ所	→ 増加

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口10万人あたりの医師数 197.0人（H26）→ 増加

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

2 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

□能登中部（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・回復期を担う病床の数 171床（H27.7）→ 152床（H28.7）

※H29.9時点の報告数（今後変更があり得る。）

2) 見解

回復期機能を担う病床数は減少しており、翌年度以降も引き続き、計画に基づいて取組を強化することとする。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・在宅療養支援診療所数 21施設（H28.1）→ 18施設（H29.1）

2) 見解

在宅療養支援診療所の数は減少しており、在宅医療の推進に向け、翌年度以降も引き続き、計画に基づく取り組みを継続する必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

③ 介護施設等の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・地域密着型サービス施設等の整備

	H26年度末	H28年度末
認知症高齢者グループホーム	465床（35カ所）	→ 483床（36カ所）
		※ほか、整備中36床（3カ所）
小規模多機能型居宅介護事業所	12カ所	→ 13カ所
		※ほか、整備中1カ所

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスが包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

④ 医療従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

・人口 10 万人あたりの医師数 197.0 人 (H24) → 調査中

2) 見解

達成状況は調査中ではあるが、目標達成のため、翌年度以降も引き続き計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登北部（目標と計画期間）

1 目標値

能登北部では、以下を目標として取り組みを実施

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・回復期を担う病床の数 0 床 (H27.7) → 154 床 (H37)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

・在宅療養支援診療所数 3 施設 (H28.1) → 増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備

	H26年度末		H28年度末
認知症対応型デイサービス	5カ所	→	増加
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	→	増加

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数 154.3 人 (H26) → 増加

・能登北部 4 病院の常勤医師数 60 人 (H27) → 63 人 (H29)

・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,128 人 (H26) → 増加

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

2 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

□能登北部（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・回復期を担う病床の数 0床（H27.7）→ 52床（H28.7）

2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・在宅療養支援診療所数 3施設（H28.1）→ 3施設（H29.1）

2) 見解

在宅療養支援診療所の数は昨年度から変化しておらず、今後も在宅医療の推進に向け、引き続き、計画に基づく取り組みを継続していく必要がある。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

③ 介護施設等の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・地域密着型サービス施設等の整備

	H26年度末		H28年度末
認知症対応型デイサービス	5カ所	→	6カ所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	→	0カ所
			※ほか、整備中1カ所

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスが包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んだ。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

④ 医療従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・人口 10 万人あたりの医師数 154.3 人 (H26) → 調査中
- ・能登北部 4 病院の常勤医師数 60 人 (H27) → 64 人 (H29)
- ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,128 人 (H26) → 1,180 人 (H28)

2) 見解

一部調査中ではあるが、医療従事者の確保はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

- 平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

3. 事業の実施状況

平成28年度石川県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	【総事業費 (H28)】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する医療機関	
事業の期間	平成28年10月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床約2,700床の整備を行うには、病床の転換に向けた施設・整備が必要不可欠である。 アウトカム指標：回復期を担う病床の数 約3,700床 (H37)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。 ・本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備 など ※ 地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足または、充実が必要とされる機能の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要施設・設備の整備に対して支援を行う予定。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	回復期への転換を行う病床数	約200床/年
アウトプット指標 (達成値)	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他	※平成28年度は事業実施に向けた調整を行い、平成29年度から基金を活用する	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 脳卒中、認知症、小児科における関係機関の連携の確保	【総事業費 (H28)】 15,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、能登中部医療圏、南加賀医療圏	
事業の実施主体	金沢大学附属病院 他	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ ※	脳卒中、認知症、小児医療において、病床の機能分化をすすめ、構想上必要とされる回復期病床約1,050床（南加賀、能登中部、能登北部医療圏の合計）の整備を行うには、当該分野の急性期医療機関と回復期医療機関の連携の強化や回復期医療機関と介護関係機関のコーディネート体制の強化が必要不可欠である。	
	アウトカム指標： 南加賀、能登中部、能登北部地域の回復期病床 約1,050床 (H37)	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化を推進するため、専門医が不足する医療機関で必要となる脳卒中、認知症、小児医療の多職種連携やコーディネート体制強化のための取組みに必要な経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加医療機関数 7 機関	
アウトプット指標（達成値）	参加医療機関数 7 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：H29 病床機能報告にて把握 （1）事業の有効性 専門医が不足する脳卒中、認知症、小児医療において、特に南加賀、能登中部、能登北部地域における診療体制についての検討や、多職種、多施設間の連携を推進するための研修会の開催により、上記3地域における診療体制が強化された。 （2）事業の効率性 南加賀、能登中部、能登北部地域に医師を派遣している金沢大学附属病院が事務局となって取組を行っており、診療体制の構築に関して効率的な執行ができたと考える。	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 回復期病床の充実に必要な体制の強化	【総事業費 (H28)】 1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏	
事業の実施主体	能登地域総合診療強化研究会 (事務局：恵寿総合病院)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ ※	医師不足が深刻化する能登北部医療圏において、構想上必要とされる急性期病床約160床、慢性期病床約100床を維持しつつ、回復期病床約150床を確保していくには、総合診療の知識を有する医師の確保が必要不可欠である。	
	アウトカム指標：能登北部地域の急性期病床 約160床 (H37) 回復期病床 約150床 (H37)	
事業の内容 (当初計画)	能登北部4病院において総合診療の研修会を実施し、1人1人の医師が、あらゆる病床機能に対応できる総合的な知識を身につけることにより、医師不足が深刻化する能登北部医療圏における病床の機能分化と回復期病床への転換を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病床機能の分化に対応できる医師数 60人	
アウトプット指標 (達成値)	病床機能の分化に対応できる医師数 64人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：H29病床機能報告にて把握	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師が不足している能登北部4病院において、若手医師に対して総合診療を学ぶ研修会を開催することにより、指導体制の強化および総合医を目指す専攻医の招聘と育成を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>恵寿総合病院を事務局とした研究会に実施してもらうことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4（医療分）】 回復期病床における適切な医療提供体制の強化	【総事業費（H28）】 7,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ※	構想上必要とされる回復期病床約3,700床の整備を行うには、高齢者への対応力向上に必要な専門知識や実践力を備えた医療提供体制の強化が必要不可欠である。	
	アウトカム指標：県全域の回復期病床 約3,700床（H37）	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化を推進するため、機能転換を行う医療機関で必要となる糖尿病看護・フットケア、がん看護、認知症看護、摂食・嚥下障害看護の専門知識や実践能力向上を図るほか、特定分野（老年看護学、在宅看護論等）の機能を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標）	病床機能の分化に対応できる看護師数 160人	
アウトプット指標（達成値）	病床機能の分化に対応できる看護師数 159人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：H29病床機能報告にて把握	
	<p>（1）事業の有効性 回復期病床への転換の際に必要な専門知識に加え、回復期病床のあり方等を学ぶための研修会を開催したことにより、今後回復期病床への転換を実施するにあたって必要な知識を持つ看護師の養成を推進した。</p> <p>（2）事業の効率性 それぞれの専門分野に強い病院に研修を行ってもらい、広く受講者を募集したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 糖尿病分野における医療機関の機能分化や連携体制の構築	【総事業費 (H28)】 8,289 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	各医療圏 (南加賀医療圏、石川中央医療圏、能登中部医療圏、能登北部医療圏)、県全域	
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会 (糖尿病地域連携協議会)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ ※	糖尿病の重症化予防を進めるには、回復期機能の強化が必要であり、構想上必要とされる回復期病床約3,700床の整備と併せて、回復期機能を活かすための医療機関間等の連携体制の構築が必要不可欠である。	
	アウトカム指標：県全域の回復期病床 約3,700床 (H37)	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、糖尿病の重症化を防止するための、専門病院とかかりつけ医、歯科・眼科をはじめとした医療機関間等の連携を強化する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	安定期治療を担う医療機関数 177 機関以上	
アウトプット指標 (達成値)	安定期治療を担う医療機関数 177 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：H29 病床機能報告にて把握	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>郡市医師会ごとに設置した協議会にて研修会等を実施することにより、実際に連携が必要となる医療機関間の連携体制を強化した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>郡市医師会ごとに事業を実施することにより、県内全ての地域における連携体制について効率的に強化できたと考える。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化及び連携体制の構築	【総事業費 (H28)】 16,834 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、県内全域	
事業の実施主体	多職種連携グループ	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ ※	構想上必要とされる病床の機能分化を行うには、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を行うとともに、各医療機能相互の連携体制を構築することが必要不可欠である。	
	アウトカム指標：能登北部地域の急性期病床 約 160 床 (H37) 県全域の回復期病床 約 3,700 床 (H37)	
事業の内容 (当初計画)	能登北部医療圏における地域医療研修の実施や地域医療構想の実現に資する取組を支援し、各医療機関等の役割分担、機能に対する理解を深めるとともに、連携を強化することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援したグループの数 19 グループ/年	
アウトプット指標 (達成値)	支援したグループの数 36 グループ (H28)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：H29 病床機能報告にて把握	
	<p>(1) 事業の有効性</p> 各医療機関等の 5 疾病 5 事業等に関する自主的な取組を支援することにより、各医療機関の機能分化や疾病ごと等の連携強化を推進している。 <p>(2) 事業の効率性</p> 各団体の事業内容を審査会で検討し、本県に必要とされる事業に絞って実施することにより、効率的に執行できたと考える。	
その他	※平成 29 年度基金を活用し、事業を継続	

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療・介護連携体制の推進	【総事業費 (H28)】 3,100 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、医療と介護の従事者が連携し、24時間365日、療養生活全般を支える一体的なサービスを提供できる体制を郡市医師会レベルで全県的に構築し、これまでに14の在宅医療連携グループを整備してきたところである。今後、この在宅医療連携グループを基盤とし、更なる在宅医療の質の向上に向け、多職種間の連携強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 70,175 人 (H24 年度) → 増加 (H29 年度)</p>	
事業の内容	<p>県レベルの協議会等を設置し、今後の在宅医療の推進に必要な対策の検討を行うとともに、地域の在宅医療や介護の推進において中核となる者のレベルアップのための事業や広く県民への普及に係る事業を実施する。</p> <p>(1) 在宅医療推進に係る協議会等の運営 (2) 県民公開講座の開催 (3) 地域リーダー研修会の開催</p>	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	研修会の参加人数 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修会の参加人数 404 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 (H28) については来年把握</p> <p>(1) 事業の有効性 各地域において在宅医療の中核となる在宅医療連携グループのメンバーへのレベルアップ研修会の開催や県民公開講座の開催により、在宅医療の更なる推進を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 石川県医師会と協力して実施することにより、実効的で効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 訪問薬剤管理指導を行う薬局・薬剤師の在宅医療連携体制の推進	【総事業費 (H28)】 1,300 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県薬剤師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上になる2025年には、慢性疾患を抱える高齢者が増加し、要介護高齢者の在宅での薬物療法が非常に重要となる。また、平成27年10月「患者のための薬局ビジョン」の中でも、薬局の求められる姿として、在宅対応に積極的に関与していくことの重要性が述べられており、薬局・薬剤師が、協議会への参加や研修を行い、自らの専門性を発揮し、地域におけるチーム医療の一員として在宅医療に積極的に関与していくことが求められている。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 70,175人 (H24年度) → 増加 (H29年度)	
事業の内容 (当初計画)	薬局・薬剤師が、自らの専門性を発揮し、地域におけるチーム医療の一員として在宅医療に積極的に関与するため、薬局・薬剤師在宅医療参加促進事業を展開する。 ①協議会の開催及び多職種との連携 ②薬局・薬剤師在宅医療研修会の開催 ③無菌調剤室における調剤実技研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会開催回数 20回/年 ・薬局・薬剤師在宅医療研修会の参加人数 50人 ・無菌調剤室における調剤実技研修の参加人数 15人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会開催回数 19回/年 ・薬局・薬剤師在宅医療研修会の参加人数 177人 ・無菌調剤室における調剤実技研修の参加人数 6人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 (H28) については来年把握	
	<p>(1) 事業の有効性 在宅医療に必要な多職種との連携やノウハウの習得に必要な研修会を実施することにより、在宅医療に関与する薬剤師の育成を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 石川県薬剤師会と協力して実施することにより、実効的で効率的な執行ができたと考える。</p>	

その他	※平成 29 年度基金を活用し、事業を継続
-----	-----------------------

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																						
事業名	【NO.1】 石川県介護施設等整備事業	【総事業費】	757,628 千円																				
事業の対象となる区域	県内全域																						
事業の実施主体	石川県																						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備																						
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 単位（上段：床数、下段：カ所数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H27 年度</th> <th>H28 年度</th> <th>H29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床 4 カ所</td> <td>203 床 7 カ所</td> <td>58 床 2 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18 床 1 カ所</td> <td>126 床 8 カ所</td> <td>-床 -カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 18 床 2 カ所</td> <td>宿泊 45 床 5 カ所</td> <td>宿泊 27 床 3 カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>6 カ所</td> <td>1 カ所</td> <td>1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 ・地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備経費の支援</p>			施設種別	H27 年度	H28 年度	H29 年度	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 4 カ所	203 床 7 カ所	58 床 2 カ所	認知症高齢者グループホーム	18 床 1 カ所	126 床 8 カ所	-床 -カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 18 床 2 カ所	宿泊 45 床 5 カ所	宿泊 27 床 3 カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	1 カ所	1 カ所
施設種別	H27 年度	H28 年度	H29 年度																				
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 4 カ所	203 床 7 カ所	58 床 2 カ所																				
認知症高齢者グループホーム	18 床 1 カ所	126 床 8 カ所	-床 -カ所																				
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 18 床 2 カ所	宿泊 45 床 5 カ所	宿泊 27 床 3 カ所																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	1 カ所	1 カ所																				
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床(4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>144 床(8 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 45 人(5 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 カ所</td> </tr> </tbody> </table>			施設種別	整備予定数	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4 カ所)	認知症高齢者グループホーム	144 床(8 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 45 人(5 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所										
施設種別	整備予定数																						
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4 カ所)																						
認知症高齢者グループホーム	144 床(8 カ所)																						
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 45 人(5 カ所)																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所																						

	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">認知症対応型デイサービス</td> <td style="width: 30%;">1カ所</td> </tr> </table>	認知症対応型デイサービス	1カ所																
認知症対応型デイサービス	1カ所																		
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 ・地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備経費の支援</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">施設種別</th> <th style="width: 20%;">H28 目標値</th> <th style="width: 20%;">H28 実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床 (4カ所)</td> <td>87 床 (3カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>144 床 (8カ所)</td> <td>144 床 (8カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊 45 人 (5カ所)</td> <td>宿泊 28 人 (4カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所</td> <td>4カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>1カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実績値は、整備中のものを含む。</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 ・地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備経費の支援</p>	施設種別	H28 目標値	H28 実績値	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4カ所)	87 床 (3カ所)	認知症高齢者グループホーム	144 床 (8カ所)	144 床 (8カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 45 人 (5カ所)	宿泊 28 人 (4カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所	4カ所	2カ所	認知症対応型デイサービス	1カ所	1カ所
施設種別	H28 目標値	H28 実績値																	
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4カ所)	87 床 (3カ所)																	
認知症高齢者グループホーム	144 床 (8カ所)	144 床 (8カ所)																	
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊 45 人 (5カ所)	宿泊 28 人 (4カ所)																	
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所	4カ所	2カ所																	
認知症対応型デイサービス	1カ所	1カ所																	
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政と事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定の共通認識のもとで施設整備を行っている。</p>																		
<p>その他</p>																			

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 産科医プログラムセミナーの開催	【総事業費 (H28)】 260 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における産科医の人数は、出生者千人あたりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医を志望する若手医師の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：出生者千人あたりの産婦人科医数 11.0 人 (H26) → 13.1 人以上 (H28)</p>	
事業の内容 (当初計画)	北陸3県の医学生等を対象に、産科医の魅力を伝えるとともに、新たな専門医制度における本県の産科医研修プログラムの紹介を行う。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	セミナー参加者数 40 人	
アウトプット指標 (達成値)	セミナー参加者数 42 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：出生者千人あたりの産婦人科医数 (H28) については来年把握</p> <p>(1) 事業の有効性 今後産科医の確保が困難となることが予想される中、産科医を志望する医学生を増やすことで、若手医師の確保を図っている。</p> <p>(2) 事業の効率性 本県に定着しやすい、本県または隣県の医学生を対象として実施することにより、効率的な事業の執行ができたと考えている。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (医療分)】 緊急医師確保修学資金貸与事業	【総事業費 (H28)】 144,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年の能登北部医療圏における医師数は106人であり、人口10万人あたりで見ると、154.3人と全国平均の244.9人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口10万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、平成16年から始まった臨床研修制度により医師数が減少したが、寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制度導入前の水準までほぼ回復している。一方で、4つの公立病院には、65歳以上の退職医師も勤務している状況であり、医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。	
	アウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの医師数 154.3人 (H26) → 増加 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	医師が不足している能登北部等の医師を確保するため、金沢大学医学類の入学者で、石川県の地域医療を担う医師を志す医学生に修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新規貸与人数 10人/年	
アウトプット指標 (達成値)	新規貸与人数 10人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの医師数については来年把握	
	<p>(1) 事業の有効性 医師が最も不足している能登北部を中心とした診療を義務とすることにより、本県における医師不足の解消を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師を能登北部へ派遣している金沢大学医学類の入学者に対して修学資金を貸与することにより、効率的な執行を図っている。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業	【総事業費 (H28)】 73,400 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	能登北部	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	能登北部医療圏については、65歳以上の高齢者人口割合が44.3%と県内では最も高齢率が高くなっており、今後、高齢化の進展により、医療ニーズがさらに高まっていくことが予想される。こうした中、能登北部医療圏の看護職員数は、平成26年は775人であり、人口10万人あたりでは1,128人と全国平均の1,123人をわずかに上回る低い水準にとどまっている。また、看護職員の高齢化も進んでいることから、新人看護職員の確保・偏在解消を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの看護職員数 1,466人 (H26) → 増加 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員が不足している能登北部等の看護職員を確保するため、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生に対し、修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	貸与人数 20人/年	
アウトプット指標 (達成値)	貸与人数 20人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人あたりの看護職員数1,514人 (H28) (基準年からの増加分3.3%)	
	<p>(1) 事業の有効性 看護師の不足感がある能登北部地域での就業を義務とすることにより、本県における看護師不足の解消を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師が不足している地域を把握し、そこに就業することを条件に修学資金を貸与することにより、効率的な執行を図っている。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 認知症認定看護師教育課程の開設準備	【総事業費 (H28)】 8,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県立看護大学	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により認知症の方や認知機能の低下した方が治療や手術を受けるために入院するケースが増加しており、医療現場では、こうした認知症患者への対応力向上による医療従事者の負担軽減や看護の質の向上が課題となっている。こうした中、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、認知症患者への正しい対応を普及する役目を担うスペシャリストを養成し、医療従事者の負担軽減等とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：認知症認定看護師 9人 (H27) → 増加 (H31)	
事業の内容 (当初計画)	認知症患者に対するケアを実践できるリーダーを養成するための教育課程を開講する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症認定看護師養成数 30人/年	
アウトプット指標 (達成値)	認知症認定看護師養成数 33人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症認定看護師数についてはH29.9ごろ把握	
	<p>(1) 事業の有効性 認知症看護認定看護師を本県でも養成するための準備経費を支援することで、県外での長期間の研修受講が難しい医療機関等が受講者を出しやすくなり、県内における認定看護師養成の体制が作られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内で認知症看護認定看護師を養成できるようにすることで、長期間県外へ研修を受講しに行く必要がなくなり、効率的に看護師の質の向上を図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 認定看護師育成事業	【総事業費 (H28)】 25,764 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	認定看護師の資格取得費を負担する病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、高齢者の看護において求められる専門的な看護技術の習得といった看護の質の向上も課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師 67人 (H27) → 増加 (H30)	
事業の内容 (当初計画)	高齢者の看護に必要な7分野 (皮膚排泄ケア、緩和ケア、訪問看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、慢性心不全看護) 及び感染管理看護の認定看護師の資格取得に対する支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	資格取得者 20人/年	
アウトプット指標 (達成値)	資格取得者 12人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師82人 (基準年からの増加分22.4%)	
	<p>(1) 事業の有効性 経費負担等の事情から県外での長期間の研修受講が難しい医療機関等が受講者を出しやすくなり、県内全域で認定看護師養成の体制が作られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 高齢者の看護に必要な分野に絞って支援を行うことで、看護師の質の向上及び医療体制の確保を効率的に実施できると考える。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 看護師等再就業支援事業	【総事業費 (H28)】 7,308 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、平成26年は16,938人であり、人口10万人あたりでは1,466人と全国平均の1,123人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、未就業の看護職員を掘り起こし、その再就業を支援していく必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの看護職員数 1,466人 (H26) → 増加 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	未就業看護職員を掘り起こし、再就業を支援するため、再就業を希望する看護職員に対して、病院等での研修機会を提供する。 ・対象者：経験年数1年以上で離職中の看護職員 ・研修期間：7～14日	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者 30人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者 37人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人あたりの看護職員数1,514人 (H28) (基準年からの増加分3.3%)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> 再就業を希望する看護職員へ病院等での研修機会を提供することにより、職場復帰への不安の解消と看護職員の確保・定着を同時に図ることができる。 <p>(2) 事業の効率性</p> 未就業の看護職員の職場復帰を支援することで、県内の看護師不足の解消を効率的に行えると考える。	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 災害医療機能強化事業	【総事業費 (H28)】 2,845 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	東日本大震災をはじめとする大規模災害や近年の全国各地での土砂災害等の局地災害の発生を踏まえ、県内の災害医療従事者の確保・対応力向上を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 日本DMATインストラクター数 0人(H27) → 6人(H32)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局地災害対応力向上に向けた石川DMAT研修・訓練の実施 ・ 災害発生早期から中長期に至るまでの災害医療関係者による研修・訓練の実施 ・ DMAT等の国の研修への派遣 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修・訓練の参加人数 100人	
アウトプット指標 (達成値)	研修・訓練の参加人数 160人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：日本DMATインストラクター数1人(H28)	
	<p>(1) 事業の有効性 近年全国各地で頻発している局地災害や中長期的な災害を想定した訓練を実施することにより、DMAT活動への理解を深めるとともに、あらゆる災害への対応力の強化を推進している。</p> <p>(2) 事業の効率性 これまでに国の研修を受けたDMAT等が中心となって訓練を実施することにより、効率的に執行していると考えます。</p>	
その他	※平成29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,372 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の平成26年の医師数は3,303人であり、人口10万人あたりでは285.7人と全国平均の244.9人を上回っているが、石川中央を除く3つの区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在がみられる。こうした医師が不足する地域における医師の確保・定着を図るためには、医師の配置調整機能や若手医師・医学生へキャリア形成を支援する体制の構築を図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの医師数 285.7人(H26) → 増加(H28)	
事業の内容(当初計画)	県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、次の事業を実施する。 ① 医学部進学セミナー開催事業 ② 石川の地域医療人材養成支援事業 ③ 臨床研修医確保対策推進事業 ④ ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業	
アウトプット指標(当初の目標値)	・医学部進学セミナー参加者数 80人/年 ・臨床研修病院合同説明会参加者数 120人/年	
アウトプット指標(達成値)	・医学部進学セミナー参加者数 58人/年(H28) ・臨床研修病院合同説明会参加者数 160人/年(H28)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人あたりの医師数(H28)については来年把握	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医学生向けのセミナーの開催や金沢大学特別枠学生に対する進路相談等の実施、臨床研修セミナーへの参加、本県ゆかりの医療関係者間のネットワーク形成等により、学生、臨床研修医、既に他県で従事している医師など幅広く医師の確保やキャリア形成に向けた取組を実施している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	<p>医学生の指導に長けた金沢大学附属病院や、各臨床研修病院との連携、既に形成している本県ゆかりの医療関係者とのネットワークを活用することにより、効率的な事業の執行ができたと考える。</p>
その他	<p>※平成 26、29 年度基金を活用し、事業を継続</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (医療分)】 女性医師就業継続支援事業	【総事業費 (H28)】 2,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県医師会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足が問題となる中、近年増加している女性医師の出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、女性医師の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。	
	アウトカム指標：医療施設に勤務する女性医師の割合 17.6% (H26) → 増加 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	<p>女性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師の子育てと仕事の両立を支援する。</p> <p>① 女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 ② 女性医師支援セミナーの開催 ③ 女性医師復職研修への支援 ④ 女性医師支援センターの機能強化</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	女性医師支援セミナー参加者数 100 名 (H28)	
アウトプット指標 (達成値)	女性医師支援セミナー参加者数 230 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：医療施設に勤務する女性医師の割合 (H28) については来年把握	
	<p>(1) 事業の有効性 女性医師支援のパンフレットの作成や、各大学で医学生に対し講義を行うことで女性医師が勤務を継続していくための普及啓発を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 石川県医師会に委託することで、効率的な執行ができたと考えられる。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費 (H28)】 53,772 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における産科医の人数は、出生者千人あたりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医の確保・定着を図るためには、その処遇改善等を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：出生者千人あたりの産婦人科医数 11.0人 (H26) → 13.1人以上 (H28)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医師・助産師に対する分娩手当及び研修医に対する研修医手当を支給する医療機関に対して、分娩件数及び研修医数に応じた助成を実施	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師・助産師に対する分娩手当の支給件数 18件 ・ 研修医に対する研修医手当の支給件数 1件 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師・助産師に対する分娩手当の支給件数 19件 ・ 研修医に対する研修医手当の支給件数 1件 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：出生者千人あたりの産婦人科医数 (H28) については来年把握</p> <p>(1) 事業の有効性 産科医等の処遇を改善し、産科医数等の維持を図っている。</p> <p>(2) 事業の効率性 交付申請希望のあった全医療機関に対し助成できた。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (医療分)】 産科医療体制強化事業	【総事業費 (H28)】 1,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想される。産科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、助産師のさらなる活用により、産科医の負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：助産師数 300 人 (H22) → 増加 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	助産外来や院内助産の開設を予定している医療機関スタッフを対象に講義と演習を行う研修会を開催。先進的医療機関の見学研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・助産外来を実施する医療機関数 9 施設 (H26) → 11 施設 (H28)	
アウトプット指標 (達成値)	・助産外来を実施する医療機関数 13 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：助産師数 329 人 (H28)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>今後、産科医の確保が困難となることが予想される中、助産師のスキルアップにより産科医の負担軽減につなげることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ハードルが高い産科医の確保だけでなく、助産師の技術を活かすことにより県内の産科医療の向上が図れる。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21 (医療分)】 看護師等養成所運営費	【総事業費 (H28)】 749,190 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、平成26年は16,938人であり、人口10万人あたりでは1,466人と全国平均の1,123人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。	
	アウトカム指標： 当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 92.9% (H26) → 94.0% (H29)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の運営費を支援することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援した養成所数 5カ所	
アウトプット指標 (達成値)	支援した養成所数 5カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率については調査中	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>看護師等養成施設の運営費を助成することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図ることができたと考ええる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他	※平成26～29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (H28)】 113,613 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する病院、石川県 (石川県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成26年は16,938人であり、人口10万人あたりでは1,466人と全国平均の1,123人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、新人看護職員の早期離職防止も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 6.7% (H26) → 減少 (H28)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p> <p>①新人看護職員研修事業費補助金 ②教育担当者研修事業 ③新人看護職員研修推進事業</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 50人/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 56人/年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：新人看護職員の離職率6.2% (H29) (基準年からの減少分0.5%)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 新人看護職員への研修体制が構築されていない病院に対し、教育アドバイザーを派遣することで、研修体制が整い始めた。また、事業報告会を地区ごと(2カ所)に実施することによって、地域全体で顔の見える関係が構築され始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 小規模な病院においても、教育体制を構築することで、石川県内どこの病院に就職しても新人看護職員が必要な教育を受けることができる仕組みづく</p>	

	りを実施することにより効率的な執行が出来たと考える。
その他	※平成 26、29 年度基金を活用し、事業を継続

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (医療分)】 認定看護師養成コース運営費	【総事業費 (H28)】 1,960 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県立看護大学	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標： 県内の感染管理認定看護師 19人 (H26) → 60人 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	県立看護大学に設置した「看護キャリア支援センター」において、平成26年度県内で初めて認定看護師の養成コースを開講し、院内感染の予防と管理に必要な専門的知識と高度な技術を持つ感染管理認定看護師を育成することにより、ケアの質の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	コース受講者数 20人/年	
アウトプット指標 (達成値)	コース受講者数 20人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の感染管理認定看護師47人 (基準年からの増加分147.4%)	
	<p>(1) 事業の有効性 県内で認定看護師養成コースを開設することで、人員不足や経費負担等の事情から、県外では長期間の研修受講が難しい病院や施設が、受講者を出しやすくなり、大病院ばかりでなく、県内全域の各病院で認定看護師養成の体制が作られてきている。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内で認定看護師養成コースを開設することで、県内全域の病院からの受講者がいるため、県内看護師の質の向上になり、効率的な執行ができたと考える。</p>	

その他

※平成 26、29 年度基金を活用し、事業を継続

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24 (医療分)】 臨床実習指導者養成事業	【総事業費 (H28)】 2,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 81.7% (H26) → 90.0% (H28)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	養成者数 50 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	養成者数 47 人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 (病院) 84.2% (H29.3 卒業生) (基準年からの増加分 2.5%)	
	<p>(1) 事業の有効性 講習会を通して、中堅看護師が、専門分野の看護知識だけではなく、看護教育や実習指導の原理等を学び、演習を行うことで臨床実習指導者の指導能力の向上につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 大学の看護学科の新規開設、看護師養成所の定員増により、これまで実習生を受入れていなかった病院が、新規に実習施設となることから受講希望が強く、状況を鑑みて要望を取り入れることで、計画的に実習指導者を養成することができ、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25 (医療分)】 看護教員現任研修事業	【総事業費 (H28)】 1,100 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県看護教育機関連絡協議会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 81.7% (H26) → 90.0% (H28)	
事業の内容 (当初計画)	看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。 ・看護教員研修 対象：新任・中堅の専任教員	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 20 人/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 19 人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 (病院) 84.2% (H29.3 卒業生) (基準年からの増加分 2.5%)	
	<p>(1) 事業の有効性 事前に看護教員に研修内容の希望調査を実施し、実際の教育現場での切実な課題についての、演習や共感ロールプレイなどの方法で研修を実施したことにより、看護教員の質の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内全体の看護教員が研修に参加することで看護教育の質の向上が図れたため、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (医療分)】 病院内保育所運営事業	【総事業費 (H28)】 91,443 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	医療機関の院内保育施設	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率 8.2% (H27) → 減少 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援した病院数 4病院	
アウトプット指標 (達成値)	支援した病院数 4病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率 7.3% (H28) (基準年からの減少分 0.9%)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、未就学児童を持つ医療従事者の就業環境が整い始め、離職防止につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 既に看護職についている職員の離職を防止することで、県内の看護師不足の解消を効率的に行えると考える。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費 (H28)】 9,902 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (事業実施事業者、石川県医師会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化や核家族化に伴い、保護者に子育ての経験が少ないことや、アドバイスをしてくれる祖父母等が身近にいないことなどから、子どもの急病時に不安を感じ、軽症でも時間外に受診する保護者が多く、小児科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減が課題となっており、保護者の不安軽減と適切な救急医療の利用を促すことによる救急医療体制の維持を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：高度専門小児医療機関における時間外の患者数 11,279 人 (H26) → 減少 (H27)	
事業の内容 (当初計画)	夜間において、子どもの保護者が医療機関に出向く前に、医療機関での受診の必要性や対処方法などを相談できる専用電話相談窓口を設置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	夜間小児救急電話相談の相談件数 9,255 件 (H27) → 増加 (H28)	
アウトプット指標 (達成値)	夜間小児救急電話相談の相談件数 9,255 件 (H27) → 9,732 件 (H28)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 高度専門小児医療機関における時間外の患者数 12,696 人 (H27) (基準年からの増加分 12.6%)	
	<p>(1) 事業の有効性 夜間に子どもの保護者が医療機関を受診すべきかどうか、判断に迷った際に、保護者に安心感を与えるとともに、症状に応じた適切な医療の提供に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託業者の選定をプロポーザル形式とすることで、相談体制の質の確保及び経費の抑制を図り、効率的に事業を執行している。</p>	
その他	※平成26、29年度基金を活用し、事業を継続	

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (介護分)】いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業	【総事業費】 776 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26 年度に策定した介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会開催回数 1 回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会開催回数 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加 (1) 事業の有効性 当該協議会を通して、地域的な課題や対策についての検討体制・協力体制を構築することができた。 (2) 事業の効率性 関係団体の意見を集約する協議会を設置・運営することにより、本県における各種施策の検討等を効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29(介護分)】「働きがいのある福祉職場」 認証制度構築事業	【総事業費】 2,967 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	人材育成や定着に取り組む事業所の認証評価制度の構築に向け、認証基準の策定やモデル事業所への支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認証事業所 (モデル事業) 5 ヶ所	
アウトプット指標 (達成値)	認証事業所 (モデル事業) 5 ヶ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性 県内実態調査やセミナーの開催を通して、制度の構築及び業界への普及啓発をすることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内実態調査により、県内の取組状況を事前に把握するほか、コンサルティング会社に協力を求めるなど、効率的に制度構築することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (介護分)】「介護・福祉の仕事の魅力 伝道師」派遣事業	【総事業費】 1,424 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容（当初計画）	仕事の魅力を伝えるため、プレゼン能力の高い介護・福祉職員等が「伝道師」として高校等に赴くほか、WEB サイトを活用した情報発信を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	高校等への派遣数 50 校	
アウトプット指標（達成値）	高校等への派遣数 10 校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性 将来の職業の選択肢として介護・福祉の仕事が選ばれるよう、仕事のやりがいや魅力など現場の話を伝えることにより、これから進路を決定する高校生等への介護の仕事の理解促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 伝道師の派遣は、学校へ出向くことにより、多くの生徒を対象とすることができ、効率的な執行ができたと考える。(伝道師の派遣では 519 名の生徒が受講)</p> また、福祉の仕事に関する情報を集約したサイトで情報発信することで、情報を必要とする人に効率よく情報を発信できたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】「いしかわ介護フェスタ」 開催事業	【総事業費】 5,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	いしかわ介護フェスタ実行委員会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	・介護事業所の職員が介護技術を発表し、競うコンテストの開催 ・「介護」をテーマに参加・体験型のイベントを行う（パネル展示、福祉機器・介護ロボの体験等）	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護や介護の仕事に対するイメージアップ	
アウトプット指標 (達成値)	約 3,800 人の来場があり、介護についてのイメージアップに寄与した	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加 (1) 事業の有効性 イベント全体を通して、普段介護に触れることのない一般の県民にも介護をアピールできた。介護技術のコンテストでは、競わせることで従事者のモチベーションの向上にも寄与した。 (2) 事業の効率性 いしかわ介護フェスタ実行委員会への委託で事業を実施することで効率的にイベントを開催できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (介護分)】 介護資格取得支援事業	【総事業費】 530 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	無資格で就職した介護職員に対し、介護関係の資格取得を支援 ①研修受講料補助 介護職員初任者研修、介護職員実務者研修を受講する場合の受講料を補助 ②研修受講に係る代替職員確保に係る経費補助 介護職員初任者研修、介護職員実務者研修を受講する際の代替職員を確保する場合に賃金の一部を補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講料助成件数：初任者研修 100 件、実務者研修 50 件	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講料助成件数：初任者研修 22 件、実務者研修 31 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加 (1) 事業の有効性 人材の定着促進を図る上で、無資格で就職した介護職員に対し、介護関係の資格取得を支援することは有効である。 (2) 事業の効率性 無資格で就職した介護職員に対し、資格取得を支援することは、人材の定着促進に効果的な取組である。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 マッチング専門員配置事業	【総事業費】 8,900 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任職員を配置し、訪問や出張相談等により、個々の求職者のニーズにあった職場を紹介する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 求職者等への相談件数	200 件
	・ 情報収集のための求人事業所訪問	200 ヲ所
アウトプット指標 (達成値)	・ 求職者等への相談件数	185 件
	・ 情報収集のための求人事業所訪問	207 ヲ所
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護関係の求人倍率は、全産業より高い水準にあることから、福祉人材センターに専門の職員を配置し、出張相談等を行う本事業は、介護・福祉分野の雇用のミスマッチの解消に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>求職者が集まるハローワークや就職フェアの会場での出張相談等を行うことにより、求職者に対する効率的な相談事業を実施することができている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (介護分)】 介護・福祉の仕事就職面談会事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	採用選考活動開始となる 6 月から計 5 回、合同就職面談会を開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	面談会参加者数 のべ 700 人	
アウトプット指標 (達成値)	面談会参加者数 のべ 401 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>主に就職を控えた学生が集まる時期に介護・福祉分野の合同就職面談会を開催し、事業所に職員採用の機会を提供するとともに、福祉の職場に就職を希望する学生等に対して職場の内容や求人職種の職種、勤務条件等を情報提供することにより、マッチングの機会を提供することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>多くの事業所と求職者が一堂に会する就職面談会を実施することで、マッチングの効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護福祉士養成校進学・就職促進事業	【総事業費】 2,854 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成校 P R 等による、介護福祉士養成校への進学促進 ・インターンシップ受入施設紹介冊子作成や、研修による受け入れ体制強化等、一般学部学生の介護・福祉事業所へのインターンシップ参加促進 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士修学資金貸付件数 45 件/年 ・インターンシップ参加学生 50 人/年 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士修学資金貸付件数 23 件/年 ・インターンシップ参加学生 62 人/年 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性 介護福祉士養成校や修学資金制度の周知、介護事業所でのインターンシッププログラムの紹介により、高校生等に対して介護分野への進学・就職を働きかけることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護・福祉の仕事の魅力伝道師派遣事業において、高校等への伝道師派遣の際に、本事業の周知も行うことで、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36 (介護分)】 キャリアアップ支援事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数：300 人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数：183 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>ホームヘルパー等のキャリアアップに係る専門的な知識・技術に関する階層別研修の実施は、定着促進等に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ホームヘルパー協議会への補助を行うことで、効率的に研修受講者を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修	【総事業費】 4,750 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	職員が自らのキャリアアップの道筋（キャリアパス）を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援する研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者数：200 人	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数：865 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
	<p>(1) 事業の有効性 各事業所がキャリアパスの的確な運用を図る上で、当該研修の実施は有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 キャリアパスの段階に応じて、段階的・体系的な研修を実施することで、各段階において必要な能力を効率的に修得させることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38 (介護分)】 認知症介護サービス向上 推進事業	【総事業費】 1,606 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅認知症高齢者が利用する介護サービス事業所における認知症対応力の強化 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象とし、介護職員がサービス提供時に認知症について理解を深めるための研修を実施。 ・認知症介護サービス向上研修（集合研修） 介護保険施設・事業所等を対象に実施。 ・認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 人員配置に余裕がないため、職員を研修に出しにくい小規模の通所介護事業所等へ講師を派遣し、事業所内での認知症専門研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 50 人×6 回=300 人 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 35 ヲ所	
アウトプット指標 (達成値)	①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 305 人受講 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 30 ヲ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上 (1) 事業の有効性 集合研修 305 名、訪問研修 30 事業所が受講し、認知症ケアについて学んだ。アンケート結果でも、約 88%以上の受講者が「認知症ケアについての考え方に変化があった」と回	

	<p>答しており、介護従事者の認知症対応力の強化、サービスの質の向上に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>訪問研修について、同一法人内で小規模な事業所が複数ある場合に、実施事業所以外の事業所職員も参加可能としたため、効率的な執行ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等の研修事業	【総事業費】 11,511 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>たんの吸引等医療的ケアが必要な者に対して、必要なケアを安全に提供することが必要。</p> <p>アウトカム指標： たんの吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成する</p>	
事業の内容 (当初計画)	特別養護老人ホーム等の高齢者施設、障害者施設及び訪問介護事業所等において、たんの吸引等の医療行為を行う介護職員等に対する研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>(1) 介護職員向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1・2 号研修(不特定多数の者対象) 150 人×年 2 回=300 人 ・ 第 3 号研修(特定の者対象) 50 人×年 2 回=100 人 <p>(2) 医師・看護師等向け研修 (指導者養成講習)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1・2 号研修 80 人×年 2 回=160 人 ・ 第 3 号研修 随時 (DVD 学習) 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>(1) 介護職員向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1・2 号研修(不特定多数の者対象) 194 人受講 ・ 第 3 号研修(特定の者対象) 33 人受講 <p>(2) 医師・看護師等向け研修 (指導者養成講習)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1・2 号研修 61 人受講 ・ 第 3 号研修 (DVD 学習) 39 人受講 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： たんの吸引等医療的ケアを行う介護職員の養成（介護職員向け研修 227 人受講）</p>
	<p>（1）事業の有効性 本事業により、たんの吸引等が実施可能な介護職員の登録者数（認定特定行為業務従事者）が 2,841 人から 3,098 人に増加し、たんの吸引等医療的ケアが必要な者が安全にケアを受けられる体制が強化された。</p> <p>（2）事業の効率性 様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40 (介護分)】 実践介護技術出前講座 事業	【総事業費】 637 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小規模な介護事業所では、代替職員の確保が難しく、外部の研修を受講することが困難であるという現状があり、出前講座の実施により職員の資質向上を図ることが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の教員や優れた介護職員を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	出前講座実施回数 35 回	
アウトプット指標 (達成値)	出前講座実施回数 29 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>外部研修等を受講することが困難な小規模な介護事業所に、出前講座という形式で講座を実施することは、職員の資質の向上及び職員間の介護方法の確認及び統一を図ることを促進する。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業所の希望の日時に合わせて、講師が出向いて講座を実施することから、多くの介護職員が受講することができ、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 41 (介護分)】 介護支援専門員研修事業費	【総事業費】 17,725 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、適切にケアマネジメントを行い適切で多様な介護サービスを提供できるよう、介護支援専門員としての資質向上が必要。	
	アウトカム指標：質の高い介護支援専門員の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員を養成するとともに、専門性の向上を図るため、段階に応じて必要な研修を体系的に実施 (1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 (2) 介護支援専門員専門研修 (3) 介護支援専門員更新研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講予定人数 (1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 263 人 (2) 介護支援専門員専門研修 167 人 (3) 介護支援専門員更新研修 463 人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 (1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 122 人 (2) 介護支援専門員専門研修 103 人 (3) 介護支援専門員更新研修 240 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 質の高い介護支援専門員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性 カリキュラムは研修科目、時間数、実施方法ともに全国統一になっており質の担保が確保されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護支援専門職としての専門的知識及び技術の向上が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 42 (介護分)】潜在介護人材再就業促進事業	【総事業費】 11,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内介護福祉養成校卒業生やヘルパー研修修了者に潜在介護人材のデータベースの登録を促す ・求人情報などの提供、再就業への不安解消のための職場体験や準備講習を実施 ・新たに配置する専門職員による個別の雇用条件の調整・マッチングなどにより、潜在介護人材の再就業を促進 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	登録者数：700 人	
アウトプット指標 (達成値)	登録者数：402 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性 潜在介護人材のデータベースを構築することにより、潜在介護人材へ求人・イベント情報等を提供する仕組みが整い、潜在介護人材の掘り起こし対策を進めることができるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護福祉士養成校やヘルパー研修事業者の協力により、効率的に登録者を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 43 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修	【総事業費】 2,240 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (国立長寿医療研究センターへ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームについては、平成 30 年度までにすべての市町村で設置が求められている。	
	アウトカム指標： 19 市町で事業 (チーム設置) 実施	
事業の内容 (当初計画)	初期集中支援チーム員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	12 市町 (平成 28 年度事業実施予定) × 4.9 人 ≒ 59 人	
アウトプット指標 (達成値)	12 市町 56 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 6 市町で事業 (チーム設置) 実施	
	<p>(1) 事業の有効性 平成 28 年度に事業実施予定だった市町ではすべて設置できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門機関が実施する研修に参加することで、効率的に必要な知識が得られる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 44 (介護分)】 認知症地域支援推進員 研修	【総事業費】 1,786 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域において認知症支援に関する中心的な役割を果たし、医療と介護現場の連携を進めることが期待される認知症地域支援推進員については、平成 30 年度までにすべての市町村で設置が求められている。	
	アウトカム指標： 19 市町で事業（認知症地域支援推進員の設置）実施	
事業の内容 (当初計画)	認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	17 市町（平成 28 年度事業実施予定）×2.9 人≒49 人	
アウトプット指標 (達成値)	18 市町 47 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 18 市町で事業（認知症地域支援推進員の設置）実施	
	<p>(1) 事業の有効性 平成 28 年度に事業実施予定だった市町ではすべて設置できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門機関である認知症介護研究・研修センターに委託することで、効率的な研修を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 45 (介護分)】認知症介護指導者養成研修事業	【総事業費】 824 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修大府センターへ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加が見込まれている中で、介護従事者の認知症高齢者への対応力の強化を指導する者が必要	
	アウトカム指標： 県内の認知症介護指導者を養成し、認知症介護実践研修等の充実を図る	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護実践研修等を充実させるため、県内の認知症介護指導者を養成するための研修を実施 ・ 認知症介護指導者養成研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 認知症介護指導者養成研修：2 人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 人	
アウトプット指標 (達成値)	・ 認知症介護指導者養成研修：1 人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修：1 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護指導者養成研修を 1 人が受講し、県内で行う認知症介護実践研修等の講師として活用した。講師が増えたことで研修をより安定的に開催できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門機関である認知症介護研究・研修センターに委託することで、事業が効率的に実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 46 (介護分)】 薬剤師等認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 1,700 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川薬剤師会、石川県歯科医師会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、早期対応を軸に、認知症の容態の変化に応じた適切な医療等が提供される体制整備を充実させる必要がある。	
	アウトカム指標： 認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる薬剤師や歯科医師を増加させる。	
事業の内容 (当初計画)	薬剤師・歯科医師に対し、認知症に関する正しい知識の習得や認知症対応力の向上を図るための研修を実施。 ①薬剤師の認知症対応力向上研修 1 回×2 ヶ所 ②歯科医師の認知症対応力向上研修 1 回×2 ヶ所	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①薬剤師の認知症対応力向上研修受講者 250 人／年 ②歯科医師の認知症対応力向上研修受講者 250 人／年	
アウトプット指標 (達成値)	①薬剤師の認知症対応力向上研修受講者 365 人 ②歯科医師の認知症対応力向上研修受講者 104 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 認知症への対応力が向上した薬剤師・歯科医師の増加	
	(1) 事業の有効性 本事業により、認知症への対応力が向上した薬剤師・歯科医師が増加し、認知症の早期発見・早期対応が可能な体制に強化された。 (2) 事業の効率性 薬剤師や歯科医師の関係団体に委託することで、事業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 47 (介護分)】 認知症初期対応強化推進事業	【総事業費】 401 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域において認知症支援に関する中心的な役割を果たし、医療と介護現場の連携を進めることが期待される認知症地域支援推進員については、平成 30 年度までにすべての市町村で設置が求められている。	
	アウトカム指標：19 市町での認知症初期集中支援チームの設置	
事業の内容 (当初計画)	平成 30 年 4 月までに全市町で設置される「認知症初期集中支援チーム」の立ち上げ及びスキルアップを支援 <ul style="list-style-type: none"> ・チーム運営に係る研修会の開催 ・事例検討を通じたスキルアップ研修会の実施 <small>※対象は、市町職員、包括職員、チーム員 (医師を含む)、専門医療機関職員等</small>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市町における認知症初期集中支援チームの設置 19 市町	
アウトプット指標 (達成値)	市町における認知症初期集中支援チームの設置 12 市町 <ul style="list-style-type: none"> ・チーム設置・運営研修 2 回 (157 人参加) ・先進地視察 (京都府宇治市) 5 人参加 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： チーム未設置市町への設置促進、設置市町におけるチームの質の向上	
	<p>(1) 事業の有効性 県外の先進的な自治体を呼んだり、視察することでチーム設置市町だけでなく、未設置の市町にも参考となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 国の研修を受講していない市町担当者にも参加してもらうことで、早期のチーム設置を促すことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 48 (介護分)】 認知症対応型サービス 研修事業	【総事業費】 3,601 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴い、介護のニーズが高まっている中で、地域密着型サービス事業所で適正な運営によりサービスの質を向上させることが求められている	
	アウトカム指標： 地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させ、事業所の適正な運営を確保し、サービスの質を向上させる	
事業の内容 (当初計画)	事業所の適正な運営を確保し、サービスの質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させる。 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 認知症対応型サービス事業開設者研修：30 人 (年 1 回) ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修：80 人 (年 2 回) ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：40 人 (年 1 回)	
アウトプット指標 (達成値)	・ 認知症対応型サービス事業開設者研修：5 人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修：80 人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：36 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	(1) 事業の有効性 地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者には研修受講が義務付けられており、本研修を受けた者によって事業所が適正に運営されている。 (2) 事業の効率性 様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49 (介護分)】 認知症医療体制推進事業	【総事業費】 3,627 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ医等への認知症対応力向上のための研修会の実施 ・ 認知症サポート医養成のため、養成研修会へ県内の医師を派遣 	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修修了者数 600 人以上 (H29)	
アウトプット指標（達成値）	研修修了者数 489 人 (H28) (認知症対応力向上研修 414 人、サポート医 75 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	<p>(1) 事業の有効性 認知症対応力向上研修の中で、多職種が参加する事例検討会を行うことで、地域で認知症のある方を支えていくための医療・介護関係者の顔の見える関係づくりと多職種の協力体制の構築ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各郡市医師会へ地域事例検討会の開催を委託し、地域の実情に応じた事例検討会を開催することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50 (介護分)】福祉サービス総合研修事業	【総事業費】 267 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	多職種、他分野との連携を視野に、様々な分野、職種が参加し、互いの業務内容や課題を学びあう研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 20 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数：38 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	<p>(1) 事業の有効性 多職種、他分野など関係者との協働や業務課題の解決方法を学ぶことができるため、当該研修の実施は有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 他職種・他分野と連携しながら仕事の価値観等を学ぶことで、効率的に職場で活用できる「ものの見方・考え方」を養うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 51 (介護分)】福祉用具を用いた自立促進、介護軽減のための人材育成強化事業	【総事業費】 4,775 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉用具を適切に提供できる支援者の人材強化を図ることで、高齢者や障害のある人の自立や社会参加の促進、介護負担軽減を図り、生活の質の向上につなげる。	
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション支援体制の強化	
事業の内容 (当初計画)	(1) 自立促進を目的に福祉用具を用いたプラン提案ができる介護支援専門員等の育成 (2) リハビリテーション専門職や福祉用具専門相談員の福祉用具適合・選定力の向上を目的とした人材育成 (3) 製造業OBや工学系学生等の潜在的な技術力を有効活用し、自助具等を製作、提供できるボランティアを育成 (4) 介護従事者の腰痛予防及び介護負担軽減を目的に、施設職員を対象とした福祉用具等の有効活用、利用定着を促進する人材育成 (5) 医療・福祉・工学分野の学生等を対象にした、最新の福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(1) 自立を視点に置いたプランニング研修修了者（演習方式 3 回コース）：対象者 40 人／年 (2) 補装具（コミュニケーション機器）の適合・調整研修修了者（演習方式 6 回コース）：対象者 80 人／年 (3) 自助具製作ボランティア（新たな介護人材）の活動：10 回／年 (4) 介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修（3 回開催）：対象者 60 人／年 (5) バリアフリー住環境および福祉用具の体験実習：対象者 500 名／年	
アウトプット指標 (達成値)	(1) 自立を視点に置いたプランニング研修修了者（演習方式 3 回コース）：受講者 138 名／年（修了者：38 名） (2) 補装具（コミュニケーション機器）の適合・調整研修修	

	<p>了者（演習方式 6 回コース）：受講者 285 名／年（修了者：30 名）</p> <p>(3) 自助具製作ボランティア（新たな介護人材）：9 回開催</p> <p>(4) 介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修（6 回開催）：受講者 231 名／年</p> <p>(5) バリアフリー住環境および福祉用具の体験実習（65 回開催）：受講者 2,578 名／年</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>医療、教育、施設等からセンターへの相談支援の依頼が増加 H27：1,227 件 → H28：1,396 件 （うち 市町、地域包括支援センター等とセンターの連携強化 市町等からの依頼件数 H27：199 件 → H28：281 件）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により介護支援専門員、福祉用具専門相談員、リハビリテーション専門職等に福祉用具を用いた自立生活支援を紹介し、実際の手法を演習することで、一定の共通認識が図られ、高齢者や障害のある方に対する身近な地域での取組みを進めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>高齢者や障害のある人の支援計画、福祉用具の適合・供給、フォローアップ等の一連の支援に関わる人材に対し、福祉用具等による技術支援の手法を紹介することで、一定の共通認識が図られ、高齢者や障害のある人の能力を尊重した生活支援が各地域で展開されている。</p> <p>また、医療・福祉・工学分野の学生等を対象に、最新の福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及を図ることで、将来の医療・介護分野で活躍する人材育成の強化に努めている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 52 (介護分)】地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 877 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域支援事業の効果的かつ適正な実施	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町それぞれの課題に助言するアドバイザー・専門職の派遣 ・地域包括支援センターに携わる職員を対象とした、センターの運営と地域支援事業の効果的な実施のための研修の開催 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 200 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数 316 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	<p>(1) 事業の有効性 地域包括支援センター、市町担当職員への研修等により、市町における地域包括ケアシステムの構築につなげた</p> <p>(2) 事業の効率性 地域包括支援センター、市町担当職員への研修等により、市町における地域支援事業の効果的な実施につなげた</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.53 (介護分)】生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 700 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域で高齢者の在宅生活を支えるためには、介護保険制度でのサービスのみならず、地域の支え合いで行われているサービス等の市町村内での資源を把握し、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるような取組を行う必要がある。 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	市町で配置を予定している生活支援・介護予防の基盤整備を進める「生活支援コーディネーター」等に対する研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講人数 80 人 (1 回×2 日間)	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講人数 延べ 188 人 (1 回×2 日間)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上 (1) 事業の有効性 研修により、市町等における生活支援コーディネーターや協議体への理解が深まった。 (2) 事業の効率性 様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54（介護分）】在宅医療・介護連携推進事業	【総事業費】 2,062 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会、石川県介護支援専門員協会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の在宅医療・介護連携推進事業で中心的な役割を担う方を対象とした研修 ・医療と介護の連携を現場で担う介護支援専門員への研修 ・市町担当者会議、連絡会等 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町数 19 市町	
アウトプット指標 (達成値)	在宅医療・介護連携推進事業に取り組む市町数 19 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>事業を進める市町職員や中心となる在宅医療・介護連携推進コーディネーターに効果的な事業の推進に資する研修を行うとともに、介護支援専門員にも医療ニーズに対応するケアマネジメント等を学んでもらい、行政・実務両面から連携の体制構築を支援できた</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修と同時に県内市町で意見交換を行う機会を複数回設け、効率的に市町事業の推進を支援できた</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.55（介護分）】 合同入職式開催事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりの機会を提供	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者数：200 人	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数：213 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性 新規採用職員が先輩職員を交えて将来のキャリア展望等について話し合うことは、各事業所における新人育成のための制度導入につながることを期待される。</p> <p>(2) 事業の効率性 就業後間もない新人職員に対する事業とすることで、早期離職防止の効果的な取組となっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 56 (介護分)】OJT指導者養成研修事業	【総事業費】 1,200 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	プリセプター等、新人職員を指導する職員に対し、人材育成の基礎などを学ぶ研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数：50 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数：86 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加 (1) 事業の有効性 新人職員を指導する職員に対して、効果的な職場研修の仕組み・手順を修得する研修を行い、職員の早期離職防止・定着促進を図ることができるため、当該研修の実施は有効である。 (2) 事業の効率性 人材育成の意義や方向性、指導担当者として求められる役割を学び、職場研修の仕組みや推進の手順を習得することで、早期離職防止・定着促進の効果的な取組となっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 57 (介護分)】 トップマネジメントセミナー事業	【総事業費】 1,600 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	経営・管理者層に対する人材確保・養成を含む法人経営に関する研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数：200 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数：250 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性 福祉・介護人材の確保・定着率向上のためには、経営者・管理者のマネジメント力を高めることが有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 複数回にわたって、講義・演習をすることで、経営者・管理者等が働きやすい職場づくりのための人材確保・定着に関する手法を効率的に学ぶことができた。</p>	
その他		

平成 27 年度石川県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月
石川県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 29 年 3 月 24 日 石川県医療審議会及び石川県医療計画推進委員会合同会議において、進捗状況や目標の達成状況の報告・評価を行った。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・特段の指摘なし

2. 目標の達成状況

平成27年度石川県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。

■石川県全体（目標）

石川県においては、県民に必要な医療及び介護サービスを将来にわたって確実に確保していくため、以下を目標として取り組みを実施している。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・回復期を担う病床の数 1,022床（H26.7）→ 3,695床（H37）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援診療所数 165診療所（H27.1）→ 増加（H30）
- ・在宅療養支援歯科診療所数 44診療所（H27）→ 増加（H30）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口10万人あたりの医師数 279.0人（H24）→ 増加（H30）
- ・能登北部4病院の常勤医師数 60人（H26）→ 63人（H29）
- ・人口10万人あたりの看護職員数 1,346人（H24）→ 増加（H30）
- ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3%（H24）→ 増加（H28）

2. 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□石川県全体（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・回復期を担う病床の数 1,022床（H26.7）→ 1,426床（H28.7）

※H29.9時点の報告数（今後変更があり得る。）

2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画および平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

る。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・在宅療養支援診療所数は、 165 診療所 (H27.1) → 158 診療所 (H29.1)
- ・在宅療養支援歯科診療所数 44 診療所 (H27) → 58 診療所 (H29.8)

2) 見解

在宅療養支援歯科診療所の数は増加しているが、在宅療養支援診療所の数は減少しており、在宅医療の推進に向け、翌年度以降も引き続き、計画に基づいて取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

④ 医療従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・人口 10 万人あたりの医師数 279.0 人 (H24) → 285.7 人 (H26)
- ・能登北部 4 病院の常勤医師数 60 人 (H26) → 64 人 (H29)
- ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,346 人 (H24) → 1,514 人 (H28)
- ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3% (H24) → 17.6% (H26)

2) 見解

医療従事者の確保はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■南加賀（目標と計画期間）

1 目標値

南加賀では、以下を目標として取り組みを実施

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・回復期を担う病床の数 232 床 (H26.7) → 567 床 (H37)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅療養支援診療所数 30 施設 (H27.1) → 増加

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人あたりの医師数 170.1 人 (H24) → 増加

2 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

□南加賀（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・回復期を担う病床の数 232 床 (H26.7) → 253 床 (H28.7)

2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・在宅療養支援診療所数 30 施設 (H27.1) → 31 施設 (H29.1)

2) 見解

在宅療養支援診療所の数は平成24年より増加しており、在宅医療の推進に向けた体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

④ 医療従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・人口 10 万人あたりの医師数 170.1 人 (H24) → 168.3 人 (H26)

2) 見解

医師の確保は一定程度進んだものの、目標には到達しなかった。翌年度以降も、

引き続き、計画に基づき取り組みを強化する必要がある。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■石川中央（目標と計画期間）

1 目標値

石川中央では、以下を目標として取り組みを実施

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・回復期を担う病床の数 696床（H26.7）→ 2,648床（H37）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

・在宅療養支援診療所数 111施設（H27.1）→ 増加

2 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□石川中央（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

・回復期を担う病床の数 232床（H26.7）→ 969床（H28.7）

※H29.9時点の報告数（今後変更があり得る。）

2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

・在宅療養支援診療所数 111施設（H27.1）→ 106施設（H29.1）

2) 見解

在宅療養支援診療所の数は減少しており、在宅医療の推進に向け、翌年度以降も引き続き、計画に基づく取り組みを継続する必要がある。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登中部（目標と計画期間）

1 目標値

能登中部では、以下を目標として取り組みを実施

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・回復期を担う病床の数 94床（H26.7）→ 325床（H37）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

・在宅療養支援診療所数 21施設（H27.1）→ 増加

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口10万人あたりの医師数 187.3人（H24）→ 増加

2 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

□能登中部（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

・回復期を担う病床の数 94床（H26.7）→ 152床（H28.7）

2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

・在宅療養支援診療所数 21施設（H27.1）→ 18施設（H29.1）

2) 見解

在宅療養支援診療所の数は減少しており、在宅医療の推進に向け、翌年度以降も引き続き、計画に基づく取り組みを継続する必要がある。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

④ 医療従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

・人口 10 万人あたりの医師数 187.3 人 (H24) → 197.0 人 (H26)

2) 見解

医療従事者の確保はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登北部（目標と計画期間）

1 目標値

能登北部では、以下を目標として取り組みを実施

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・回復期を担う病床の数 0 床 (H26.7) → 154 床 (H37)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

・在宅療養支援診療所数 3 施設 (H27.1) → 増加

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数 147.2 人 (H24) → 増加

・能登北部 4 病院の常勤医師数 60 人 (H26) → 63 人 (H29)

・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,031 人 (H24) → 増加

2 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

□能登北部（達成状況）

【継続中（平成28年度の状況）】

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

・回復期を担う病床の数 0 床 (H26.7) → 52 床 (H28.7)

2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

・在宅療養支援診療所数 3施設 (H27.1) → 3施設 (H29.1)

2) 見解

在宅療養支援診療所の数は昨年度から変化しておらず、今後も在宅医療の推進に向け、引き続き、計画に基づく取り組みを継続していく必要がある。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

④ 医療従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

・人口10万人あたりの医師数 147.2人 (H24) → 154.3人 (H26)

・能登北部4病院の常勤医師数 60人 (H26) → 64人 (H29)

・人口10万人あたりの看護職員数 1,031人 (H24) → 1,180人 (H28)

2) 見解

医療従事者の確保はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

平成28年度計画及び平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

3. 事業の実施状況

平成27年度石川県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 1】医療機能の分担・連携のために必要な施設・設備整備	【総事業費(H28)】 55,825千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>国による将来の必要病床数の推計値及び在宅医療の推進を図る観点から、回復期病床の大幅な増床が必要と考えられるため、回復期病床への転換を促進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：平均在院日数36.5日(H23) → 短縮</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。</p> <p>本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備 など</p> <p>※地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足している機能の病床の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要な施設・設備の整備に対して支援を行う予定。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期を担う病床の数 1,022床(H26.7) → 3,695床(H37)	
アウトプット指標(達成値)	回復期を担う病床の数 1,022床(H26.7) → 1,426床(H28)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 本事業の実施により、石川県の全域において、地域包括ケア病棟への移行が推進されている。	
	事業の効率性 事前に希望する病院の有無をアンケートしていたこともあり、効率的に実施できたと考える。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 2】認知症診療を行う医療機関の機能強化	【総事業費(H28)】 208,821千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	認知症診療を行う医療機関、認知症の増悪予防に取り組む医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加する認知症患者に対応するため、病床の機能分化・連携により、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標：新規認知症入院患者の2ヶ月以内退院率 42.1% (H26) → 50%以上 (H29)	
事業の内容（当初計画）	今後ますます増加する認知症患者に対応するため、認知症診療を行う医療機関の機能分化を進め、拠点となるべき医療機関や認知症の増悪予防に取り組む医療機関に必要な施設・設備整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	拠点となる医療機関数 2機関 (H27.10) →8機関 (H29.3)	
アウトプット指標（達成値）	拠点となる医療機関数 2機関 (H27.10) →10機関 (H29.3)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 本事業の実施により、石川県における認知症診療の拠点となる医療機関の増加を図っている。	
	事業の効率性 事前に希望する病院の有無をアンケートしていたこともあり、効率的に実施できたと考えている。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3】在宅歯科医療の推進	【総事業費(H28)】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加していく在宅医療へのニーズに対応するため、在宅医療を支える人材の確保・育成や多職種の連携強化など、更なる在宅医療提供体制の強化に努めていく必要がある。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 44(H27) → 増加(H30)	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師向けの介護との連携、介護職等多職種による口腔管理など 各種研修会の実施 歯科医師を対象とした、要介護者の在宅医療に取り組む上で必要な介護の基礎知識やスキル等を修得するための研修などを実施する。 ・ 介護職に貸与する口腔環境スクリーニング用タブレットの整備 介護職は、タブレットを活用した在宅療養者の口腔環境のスクリーニング調査を行い、必要に応じ口腔ケアを提供する。 口腔保健医療センター（県歯科医師会）は、調査データの分析を基に、在宅療養者に適切な歯科医療を提供するためのコーディネート（一般開業医・訪問衛生士等の紹介、介護職・主治医等との情報交換等）を行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 研修会受講者数 100 人（毎年度）	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	—	
	—	
その他	※平成 28 年度は事業実施に向けた調整を行い、平成 29 年度から基金を活用する。	

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1（介護分）】元気な中高年介護分野参入促進事業	【総事業費】 3,900千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県（石川県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	早期離職を防止する観点から、若者・女性・高齢者など、多様な人材層ごとの働き方の希望に応じたきめ細やかなマッチングを行う体制を整備することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 （当初計画）	<p>（1）施策推進協議体の設置 シルバー人材センター、ハローワークや介護関係団体等との連携推進及び事業の評価・改善を行う</p> <p>（2）事業のPR 市町やシルバー人材センター等と連携し、就労意欲や社会参加意欲のある中高年齢者に対して積極的な働きかけを行う</p> <p>（3）介護に関する入門的な研修の開催及び介護サービス事業所での職場体験の実施 ・研修（3日間） 介護保険制度等の理解、コミュニケーション技術、生活支援技術など ・職場体験（2日間） 特別養護老人ホームなどの入所系施設</p> <p>（4）ハローワーク等との連携により、中高年齢者と介護サービス事業所をマッチング</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修受講者：150名 （毎年1割程度が介護事業所に就職することを目指す）	
アウトプット指標 （達成値）	研修受講者：100名 （うち、1割の10名が介護事業所に就職）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の増加 （1）事業の有効性	

	<p>100 名が入門研修に参加、うち 75 名が職場体験に参加し、10 名が介護事業所に就職して、元気な中高年齢者を対象とした介護分野参入促進事業として一定の効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>様々な研修を扱っており、マッチング専門員が配置されている社会福祉協議会に委託することで、効率的に事業を実施することができた。</p>
その他	

平成26年度
医療介護総合確保促進法に基づく
石川県計画に関する事後評価

平成29年9月
石川県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

本県では、医療計画の策定や変更、医療法人の設立等の医療を提供する体制に関する重要事項を調査審議するため、「石川県医療審議会」及び「石川県医療計画推進委員会」を設置しており、毎年度末、医療計画の進捗状況や目標の達成状況の報告・評価を行うための合同会議を開催しており、医療介護総合確保促進法に基づく石川県計画（以下、「県計画」という）についても、医療計画と併せて、当合同会議で評価を行うこととしている。

平成26年度の県計画に掲載されている事業については、平成29年3月24日に開催した合同会議において進捗状況や目標の達成状況の報告・評価を行った。

2. 目標の達成状況

■石川県全体

<目標>

石川県においては、県民に必要な医療及び介護サービスを将来にわたって確実に確保していくため、以下を目標として取り組みを実施している。

- ・ 人口10万人あたりの医師数 279.0人（H24）→ 増加
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数 1,346人（H24）→ 増加
- ・ 医療施設に従事する女性医師の割合 17.3%（H24）→ 増加
- ・ 在宅療養支援診療所数 145施設（H24）→ 増加

【計画年度】

平成26年度～平成29年度

<達成状況>

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 人口10万人あたりの医師数については、平成24年より増加し、285.7人（H26）となっている。
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数については、平成24年より増加し、1,514人（H28）となっている。
- ・ 医療施設に従事する女性医師の割合については、平成24年より増加し、17.6%（H26）となっている。

- ・ 在宅療養支援診療所数は平成24年より増加し、158施設（H29.1）となっている。

2) 見解

人口10万人あたりの医師数や看護職員数、医療施設に従事する女性医師の割合及び在宅療養支援診療所の数は平成24年より増加しており、在宅医療の推進や医療従事者の確保に向けた体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

平成27年度計画、平成28年度計画、平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■南加賀

<目標>

南加賀では、以下を目標として取り組みを実施。

- ・ 人口10万人あたりの医師数 170.1人（H24）→ 増加
- ・ 在宅療養支援診療所数 29施設（H24）→ 増加

【計画年度】

平成26年度～平成29年度

<達成状況>

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 人口10万人あたりの医師数については、平成24年から減少しており、168.3人（H26）となっている。
- ・ 在宅療養支援診療所数は平成24年より増加し、31施設（H29.1）となっている。

2) 見解

人口10万人あたりの医師数については、平成24年よりわずかながら減少しており、今後も医師の確保に向け、計画に基づく取り組みを継続していく必要がある。

在宅療養支援診療所の数は平成24年より増加しており、在宅医療の推進に向けた体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

平成27年度計画、平成28年度計画、平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■石川中央

<目標>

石川中央では、以下を目標として取り組みを実施する。

- ・ 在宅療養支援診療所数 93施設 (H24) → 増加

【計画年度】

平成26年度～平成29年度

<達成状況>

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 在宅療養支援診療所数は平成24年より増加し、106施設 (H29.1) となっている。

2) 見解

在宅療養支援診療所の数は平成24年より増加しており、在宅医療の推進に向けた体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

平成27年度計画、平成28年度計画、平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登中部

<目標>

能登中部では、以下を目標として取り組みを実施する。

- ・ 人口10万人あたりの医師数 187.3人 (H24) → 増加
- ・ 在宅療養支援診療所数 20施設 (H24) → 増加

【計画年度】

平成26年度～平成29年度

<達成状況>

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 人口10万人あたりの医師数については、平成24年より増加しており、197.0人 (H26) となっている。
- ・ 在宅療養支援診療所数は平成24年より減少し、18施設 (H29.1) となっている。

2) 見解

人口10万人あたりの医師数については、平成24年から増加しており、医療従事者

の確保に向けた体制の整備が一定程度進んだ。

在宅療養支援診療所の数は平成24年よりわずかながら減少しており、今後も在宅医療の推進に向け、計画に基づく取り組みを継続していく必要がある。

3) 目標の継続状況

平成27年度計画、平成28年度計画、平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登北部

<目標>

能登北部では、以下を目標として取り組みを実施する。

- ・ 人口10万人あたりの医師数 147.2人 (H24) → 増加
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数 1,031 (H24) → 増加
- ・ 在宅療養支援診療所数 3施設 (H24) → 増加

【計画年度】

平成26年度～平成29年度

<達成状況>

【継続中（平成28年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 人口10万人あたりの医師数については、平成24年から増加しており、154.3人 (H26) となっている。
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数については、平成24年から増加しており、1,180人 (H28) となっている。
- ・ 在宅療養支援診療所数はH24と変わらず、3施設 (H28.1) となっている。

2) 見解

人口10万人あたりの医師数や看護職員数については、平成24年から増加しており、医療従事者の確保に向けた体制の整備が一定程度進んだ。

在宅療養支援診療所の数は平成24年から変化しておらず、今後も在宅医療の推進に向け、計画に基づく取り組みを継続していく必要がある。

3) 目標の継続状況

平成27年度計画、平成28年度計画、平成29年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業	
事業名	地域医療ビジョン策定前の医療機関の機能分化・連携に資する事業	【総事業費(H28)】 2,900千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床の病床数 0床 (H26.8) → 300床 (H29.4) ・かかりつけ医を持っている者の割合の増加 53.4% (H23) → 増加 (H28) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成28年度は、医療機能分担に関する報告会・討論会2回、地区医師会会員向けの懇談会8回、かかりつけ医のための研修会を5回実施した。</p> <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床の病床数 0床 (H26.8) → 1090床 (H29.3) ・かかりつけ医を持っている者の割合の増加 53.4% (H23) → 調査中 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、石川県の全域において、地域包括ケア病棟への移行が推進されている</p> <p>(2) 事業の効率性 石川県医師会と連携することで、効率的な執行ができたと考えている。</p>	
その他	平成27年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	医療と介護の連携促進のためのモデル事業	【総事業費(H28)】 7,136千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	訪問診療を受けた患者数 29,710人(H24) → 増加(H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成28年度は、在宅医療・介護に携わる多職種が必要な患者情報を常時共有できるよう、ITを活用した情報共有の仕組みを構築した。</p> <p>① 診療所の電子カルテ内の診療情報を平成25年度に構築した診療情報共有ネットワークにアップロードするためのシステム整備</p> <p>② アップロードされた診療情報を介護事業者において閲覧・活用するための体制整備</p> <p>③ 情報共有のルールを決めるための検討会の実施 など</p> <p>(2) 目標の達成状況 訪問診療を受けた患者数 29,710人(H24) → 70,059人(H27)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、石川県の全域において、多職種が連携した在宅医療・介護の取組みが推進されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 石川県医師会に委託することで、効率的な執行ができたと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	精神障害者の地域生活支援の検討	【総事業費(H28)】 3,000 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	退院患者平均在院日数(病院) 226.0日(H23) → 短縮(H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成28年度は、以下のとおり事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①集合研修 1回 ②実地研修 10回 ③圏域ごとの連絡会を4地域で21回実施 ④症例検討会 5病院で実施 ⑤支援体制検討会 2回 ⑥地域連携のための連携手帳を作成 <p>(2) 目標の達成状況 退院患者平均在院日数(病院) 226.0日(H23) → 366日(H26) ※長期在院患者の退院が進んだことにより、退院患者平均在院日数は延びたもの。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、各地域の精神科病院と訪問看護等との連携体制の構築が進み、精神障害者の在宅での療養を地域で支援する体制の整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 日本精神科病院協会石川県支部に委託し、各保健所と連携して各圏域の状況に応じて実施したことにより、多くの関係機関の参画があり、効率的に実施できたと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	女性医師支援（代診医の派遣体制整備）	【総事業費(H28)】 18,500 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3% (H24) → 増加(毎年度) ・能登北部4病院の常勤医師数 59人 (H25) → 63人 (H29) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 金沢大学附属病院による、女性医師を派遣している診療科（麻酔科、小児科）内での地域病院サポートチームの編成に対し、助成を行った。</p> <p>(2) 目標の達成状況 <ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3% (H24) → 17.6% (H26) ・能登北部4病院の常勤医師数 59人 (H25) → 64人 (H29) </p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、地域の病院で女性医師が働きやすい環境を整備し、医師確保、医療提供体制の強化が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 女性医師が多い診療科を補助対象としたため、地域の病院で女性医師が働きやすい環境づくりについて効率的に支援できたと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	ナースセンターの強化	【総事業費(H28)】 32,709千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	求職者登録数 345人(H25) → 400人(H29) (相談員を増員し、ナースセンターの広報活動を行い、看護職員及び施設に対する認知度を上げ、活用につなげる。)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成28年度は以下のとおり事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①就業促進状況及び需要施設調査 ②離職時届出制度を活用した再就業支援 ③ハローワーク巡回相談 ④看護の心普及事業 ⑤看護学生のための就職情報交換会 ⑥訪問看護推進事業 <p>(2) 目標の達成状況 求職者登録数 345人(H25) → 599人(H28)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、需要者側、供給者側、関係団体、県行政が、ナースバンクの実状や課題を共有し、協力体制を構築することが出来、地域で支援する体制の整備が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 ナースセンターを看護職の定着・確保の「総合拠点」として、転職(就職)や復職等の事業を一括して実施したことにより、効率的な執行ができたと考えている。</p>	
その他	平成27年度以降は、「ナースセンター運営費」と一本化して実施。	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等学校養成所の施設・設備整備事業	【総事業費(H28)】 19,031千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師等学校養成所の入学定員の充足率 90% (H26) → 91% (H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成28年度は以下のとおり事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調取替工事、LED化工事(小松准看護学院) ・外部改修工事(金沢看護専門学校) ・改修工事(加賀看護学校) ・屋上外壁修繕工事(石川県立看護大学) ・0A教室改修工事(こまつ看護学校) <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等学校養成所の入学定員の充足率: 83% (H29.4) <p>工事の着工が年度末の養成所もあり、結果が数値としてはまだ現れていないと考える。今後の状況を継続的にみていきたい。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、看護師等養成施設の改修工事等が行われ、学生の利便性が向上し、また、教育環境の充実が図られた。このことが、看護師確保につながると考えている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業開始前に各養成施設の工事の実施時期を調査することで、効率的に補助金の交付が行えたと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療勤務環境改善支援センターの設置	【総事業費(H28)】 1,633 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	人口10万人あたりの医療施設従事医師数 264.1人(H24) → 増加(H26)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成28年度は、以下の事業を実施</p> <p>①勤務環境改善支援協議会の開催 2回 ②勤務環境改善支援セミナーの開催 2回</p> <p>(2) 目標の達成状況 人口10万人あたりの医療施設従事医師数 264.1人(H24) → 270.6人(H26)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、医師、看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るための、各医療機関における勤務環境改善に向けた自主的な取組みが推進されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 支援協議会と支援セミナーの両輪を柱に事業を進めることにより、関係者の意見をセミナーの内容に反映させるなど質の向上を図り、効率的に執行することができたと考えている。</p>	
その他		